

C O N T E N T S

資料編

連結情報

愛媛銀行グループ	45
主要な経営指標等の推移	46
連結財務諸表	47
その他の連結情報	57

単体情報

主要な経営指標等の推移	60
財務諸表	61
損益の状況	67
事業の状況（預金業務）	72
事業の状況（貸出業務）	74
事業の状況（貸出業務/国際業務/為替業務）	77
事業の状況（証券業務）	78
事業の状況（デリバティブ取引）	83
事業の状況（事業の指標等）	85

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する 開示事項	86
定性的開示事項	88
定量的開示事項	92

報酬等に関する開示事項

報酬等に関する開示事項	100
-------------	-----

企業集団の概況

■事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、当行の連結子会社4社及び非連結子会社（持分法適用）3社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。その事業系統図は、下図のとおりであります。

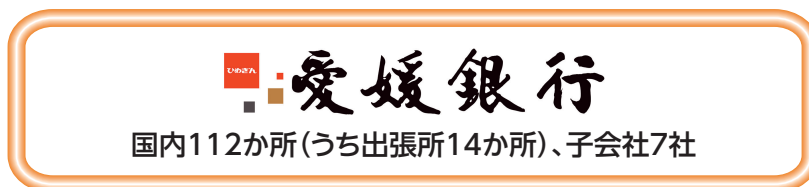
■当期の業績（連結）

当期末におきましては、総資産2兆6,550億円、純資産1,262億円となりました。引き続き積極的な営業活動を行った結果、預金等残高（譲渡性預金含む）は2兆4,387億円、貸出金残高は1兆7,037億円となりました。

収益面では、運用利回りの低下により貸出金利息や有価証券利息配当金が減少し、資金運用収益が減少しましたが、投資信託販売強化等の役務手数料増加に向けた取り組みにより役務取引等収益が増加したことや、株式・債券等の有価証券売却益の計上もあり、経常収益は478億21百万円と、前年同期比15億84百万円増加しました。また、費用面において、役務取引等費用が減少したものの、信用コストの増加もあり、経常費用は、391億42百万円と同比9億79百万円増加しました。この結果、経常利益は同比6億4百万円減少して86億78百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、同比1億7百万円増加して56億68百万円となりました。

今後も「最初に相談される銀行」という愛媛銀行ブランドの確立を目指し、地域No.1の金融サービスの提供を図るとともに、地域金融機関としての公共的使命と社会的責任を果たすため、金融サービス事業を通じて、お客様により信頼される企業活動を実践してまいります。

〔グループ会社の概要〕



子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	所在地	取扱業務	設立	資本金又は出資金 (百万円)	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)
(連結子会社)					
ひめぎん ビジネスサービス 株式会社	松山市千舟町5-6-1	・現金等の精査・整理業務 ・特定取引先の集金業務 ・現金自動設備の保守管理業務 ・文書等の集配及び輸送車の 運行管理業務	1984年7月2日	10	100
株式会社 ひめぎんソフト	松山市南持田町27-1	・コンピュータのソフト開発および販売 ・コンピュータによる情報処理 ・コンピュータシステム運営、管理 ・コンピュータソフトに伴う付属機器の販売	1984年12月6日	30	50
ひめぎん リース株式会社	松山市南持田町27-1	・リース業務 ・投資業務	1986年5月10日	30	75
株式会社 愛媛ジェシービー	松山市勝山町2-4-7	・クレジットカード業務 ・信用保証業務	1987年1月29日	50	90
(持分法適用非連結子会社)					
えひめガイヤ 成長産業化支援ファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農林水産業への投資業務	2013年3月29日	40	50
投資事業有限責任組合 えひめベンチャー ファンド2013	(事務局) 松山市勝山町2-1	・ベンチャー企業への投資業務	2013年8月30日	279	95
えひめアグリファンド 投資事業有限責任組合	松山市勝山町2-1	・農業法人への投資業務	2014年9月4日	94	51

連結情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

項 目		連結会計年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
			(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結経常収益	百万円		43,478	42,063	44,965	46,236	47,821
連結経常利益	百万円		9,760	7,474	9,373	8,074	8,678
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円		5,814	5,449	6,102	5,560	5,668
連結包括利益	百万円		6,585	3,117	11,678	2,684	△369
連結純資産額	百万円		109,515	114,927	126,325	127,760	126,216
連結総資産額	百万円		2,461,481	2,505,647	2,550,623	2,606,492	2,655,019
1株当たり純資産額	円		3,061.56	2,974.83	3,204.73	3,239.74	3,196.08
1株当たり当期純利益	円		163.83	152.29	157.92	142.18	144.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円		138.03	129.34	145.09	132.46	135.01
自己資本比率	%		4.41	4.55	4.91	4.86	4.70
連結自己資本比率 (国内基準)	%		8.94	8.52	8.44	8.36	8.08
連結自己資本利益率	%		5.47	4.89	5.09	4.41	4.50
連結株価収益率	倍		7.11	8.93	7.97	8.00	8.09
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円		△133,318	100,456	△27,450	21,340	22,507
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円		22,220	△18,096	△13,311	9,372	△23,683
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円		△8,426	△1,072	△1,401	△1,256	△4,682
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円		228,529	309,820	267,660	297,119	291,262
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人		1,435 [478]	1,454 [458]	1,474 [454]	1,461 [397]	1,434 [391]

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
2. 2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2015年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。
3. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は、国内基準を採用しております。

連結情報 連結財務諸表

連結貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け	297,383	294,072
コールローン及び買入手形	2,219	—
買入金債権	65,533	56,629
商品有価証券	315	237
有価証券	518,690	531,874
貸出金	1,659,795	1,703,736
外国為替	3,891	7,053
リース債権及びリース投資資産	6,862	6,555
その他の資産	26,949	29,978
有形固定資産	31,164	30,812
建物	8,303	8,534
土地	20,589	20,360
リース資産	841	727
建設仮勘定	42	—
その他の有形固定資産	1,387	1,190
無形固定資産	1,264	1,648
ソフトウェア	986	1,333
リース資産	117	168
その他の無形固定資産	160	145
繰延税金資産	381	213
支払引当金	7,736	7,124
貸倒引当金	△15,697	△14,916
資産の部合計	2,606,492	2,655,019

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(負債の部)		
預渡性預金	1,971,833	2,092,779
コールマネー及び売渡手形	420,392	345,940
債券貸借取引受入担保金	3,329	18,501
借入金	5,204	1,125
借用金	44,567	39,049
外国為替	90	41
新株予約権付社債	3,431	3,426
その他の負債	14,323	15,058
役員賞与引当金	45	45
退職給付に係る負債	995	1,263
役員退職慰労引当金	16	9
株式報酬引当金	96	150
利息返還損失引当金	48	18
睡眠預金払戻損失引当金	163	163
繰延税金負債	2,929	602
再評価に係る繰延税金負債	3,527	3,503
支払引当金	7,736	7,124
負債の部合計	2,478,732	2,528,802
(純資産の部)		
資本	21,363	21,365
資本剰余金	15,497	15,500
利益剰余金	69,034	73,099
自己株式	△480	△475
株主資本合計	105,415	109,489
その他の有価証券評価差額金	14,614	8,620
土地再評価差額金	6,603	7,028
退職給付に係る調整累計額	77	△112
その他の包括利益累計額合計	21,295	15,536
非支配株主持分	1,049	1,190
純資産の部合計	127,760	126,216
負債及び純資産の部合計	2,606,492	2,655,019

連結情報 連結財務諸表

連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	前連結会計年度 (自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経常収益	46,236	47,821
資金運用収益	36,384	36,024
貸出金利息	25,362	25,242
有価証券利息配当金	8,683	8,570
コールローン利息及び買入手形利息	101	77
預け金利息	98	98
その他の受入利息	2,138	2,035
役務取引等収益	4,184	4,560
その他の業務収益	4,240	5,061
その他の経常収益	1,426	2,174
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	1,425	2,174
経常費用	38,162	39,142
資金調達費用	5,524	5,343
預金利息	1,430	1,536
譲渡性預金利息	41	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	91	72
債券貸借取引支払利息	128	78
借入金利息	684	615
新株予約権付社債利息	5	5
その他の支払利息	3,142	2,984
役務取引等費用	5,536	5,428
その他の業務費用	1,035	1,032
営業経費	25,293	25,309
その他の経常費用	772	2,027
その他の経常費用	772	2,027
経常利益	8,074	8,678
特別利益	472	1
固定資産処分益	472	1
特別損失	307	512
固定資産処分損失	93	131
減損損失	213	381
税金等調整前当期純利益	8,240	8,168
法人税、住民税及び事業税	2,786	1,954
法人税等調整額	△178	428
法人税等合計	2,608	2,382
当期純利益	5,631	5,785
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,560	5,668
非支配株主に帰属する当期純利益	71	116
その他の包括利益	△2,947	△6,154
その他有価証券評価差額金	△2,931	△5,964
退職給付に係る調整額	△15	△189
包括利益	2,684	△369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,640	△515
非支配株主に係る包括利益	43	146

連結情報 連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	21,359	15,494	63,920	△483	100,291
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	3	3			7
剰 余 金 の 配 当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			5,560		5,560
自 己 株 式 の 取 得				△1	△1
自 己 株 式 の 処 分				4	4
土地再評価差額金の取崩			810		810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	3	3	5,113	2	5,123
当 期 末 残 高	21,363	15,497	69,034	△480	105,415

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	17,518	7,413	93	25,025	1,009	126,325
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						7
剰 余 金 の 配 当						△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益						5,560
自 己 株 式 の 取 得						△1
自 己 株 式 の 処 分						4
土地再評価差額金の取崩						810
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,903	△810	△15	△3,729	40	△3,689
当 期 変 動 額 合 計	△2,903	△810	△15	△3,729	40	1,434
当 期 末 残 高	14,614	6,603	77	21,295	1,049	127,760

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当 期 首 残 高	21,363	15,497	69,034	△480	105,415
当 期 変 動 額					
新 株 の 発 行	2	2			5
剰 余 金 の 配 当			△1,178		△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益			5,668		5,668
自 己 株 式 の 取 得				△0	△0
自 己 株 式 の 処 分				5	5
土地再評価差額金の取崩			△424		△424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計	2	2	4,065	4	4,074
当 期 末 残 高	21,365	15,500	73,099	△475	109,489

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	14,614	6,603	77	21,295	1,049	127,760
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行						5
剰 余 金 の 配 当						△1,178
親会社株主に帰属する当期純利益						5,668
自 己 株 式 の 取 得						△0
自 己 株 式 の 処 分						5
土地再評価差額金の取崩						△424
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,993	424	△189	△5,758	140	△5,618
当 期 変 動 額 合 計	△5,993	424	△189	△5,758	140	△1,543
当 期 末 残 高	8,620	7,028	△112	15,536	1,190	126,216

連結情報 連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,240	8,168
減価償却費		1,191	1,349
減損損失		213	381
貸倒引当金の増減(△)		△1,378	△781
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		16	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		2	△7
株式報酬引当金の増減額(△は減少)		54	54
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)		△17	—
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)		13	△29
資金運用収益		△36,384	△36,024
資金調達費用		5,524	5,343
有価証券関係損益(△)		152	△249
為替差損益(△は益)		△1	△1
固定資産処分損益(△は益)		△379	125
商品有価証券の純増(△)減		15	78
貸出金の純増(△)減		△31,011	△43,940
預金の純増減(△)		29,238	120,945
譲渡性預金の純増減(△)		15,410	△74,452
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)		4,753	△2,018
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		121	△2,544
コールローン等の純増(△)減		△4,588	11,123
コールマネー等の純増減(△)		142	15,171
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)		244	△4,078
外国為替(資産)の純増(△)減		△1,298	△3,161
外国為替(負債)の純増減(△)		81	△48
資金運用による収入		36,565	36,964
資金調達による支出		△5,299	△5,564
その他		520	△770
小計		22,143	26,216
法人税等の還付額(△は支払額)		△803	△3,709
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,340	22,507
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△160,134	△238,249
有価証券の売却による収入		13,398	19,799
有価証券の償還による収入		156,668	196,578
有形固定資産の取得による支出		△2,261	△1,130
有形固定資産の売却による収入		2,334	130
無形固定資産の取得による支出		△633	△811
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,372	△23,683
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△1,255	△1,181
非支配株主への配当金の支払額		△2	△5
自己株式の取得による支出		△1	△0
劣後特約付借入金の返済による支出		—	△3,500
自己株式の売却による収入		4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,256	△4,682
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		29,458	△5,856
現金及び現金同等物の期首残高		267,660	297,119
現金及び現金同等物の期末残高		297,119	291,262

連結情報 連結財務諸表

注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
ひめぎんビジネスサービス株式会社
株式会社ひめぎんソフト
ひめぎんリース株式会社
株式会社愛媛ジェシービー
- (2) 非連結子会社
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法適用の非連結子会社 3社
・えひめガイヤ成長産業化支援ファンド投資事業有限責任組合
・投資事業有限責任組合えひめベンチャーファンド2013
・えひめアグリファンド投資事業有限責任組合

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算期末1カ月の市場価格等の平均に基づいた時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
① 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：38年~50年
その他：3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は当行2,896百万円、連結子会社290百万円であります。
連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度未までに発生していると認められる額を計上しております。
(8) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。
(9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、将来の利息返還損失に備えるため、過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮する等により返還額を合理的に見積り、計上しております。
(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
(11) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用的な簡便法を適用しております。
(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
(13) リース取引の処理方法
当行並びに連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っております。
(14) 重要なヘッジ会計の方法

- ① 金利リスクヘッジ
当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。
② 為替変動リスクヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
(16) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として形抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
 - ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)
- (1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。
・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)
- (1) 概要
国際的な会計基準の定めと比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンスが定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」
また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごととの内訳等の注記事項が定められました。
(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、現在評価中であります。

連結情報 連結財務諸表

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続の概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後1年程度続くものと想定しておりますが、政府の緊急経済対策や各自治体等を含めた資金繰り支援等により当連結会計年度における信用リスクへの影響は限定的であります。また、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の計上についても同様の想定をもとに計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(株式給付信託(BBT))

当行は、取締役(社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。)に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。本制度は、対象取締役の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にすることで、対象取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じています。

① 取引の概要

本制度に基づき設定される信託が当行の提出する金銭を原資として当行株式を取得します。当該信託は、当行株式及び当行株式の時価相当の金銭を、当行の定める役員株式給付規程に従って、対象取締役に対して給付します。当該給付の時期は、原則として対象取締役の退職時となります。

② 信託に残存する自らの株式

信託に残存する自行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の株式数及び帳簿価額は、164,500株、229百万円です。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度(2020年3月31日)

※1 非連結子会社の出資金の総額	
出資金	255百万円
※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。	
破綻先債権額	324百万円
延滞債権額	29,499百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。	
※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。	
3カ月以上延滞債権額	一百万円
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。	
※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。	
貸出条件緩和債権額	8,900百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。	
※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。	
合計額	38,725百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。	
	5,761百万円
※7 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	
有価証券	45,998百万円
担保資産に対応する債務	
預金	6,561百万円
債券貸借取引受入担保金	1,125百万円

上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として次のものを差し入れております。

有価証券	22,340百万円
また、その他資産には、中央清算機関差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
中央清算機関差入証拠金	14,000百万円
保証金	203百万円
※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。	
融資未実行残高	288,408百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	286,340百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額は、当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額を9,340百万円下回っております。	
※10 有形固定資産の減価償却累計額	
減価償却累計額	21,128百万円
※11 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,118百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
劣後特約付借入金	5,000百万円
※13 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
劣後特約付社債	3,426百万円
※14 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
	13,114百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

※1 営業経費には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	12,043百万円
※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	505百万円
株式等償却	598百万円
株式等売却損	655百万円
※3 継続的な地価の下落等により、以下の資産グループについて帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。	
地域	四国地域等
主な用途	営業用等
種類	土地
減損損失	381百万円
(うち土地352百万円)	
資産のグループ別の方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし出張所は母店にグループ)で行っております。資産のグループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額等から処分費用見込額を控除して算定しております。	
※4 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△7,857百万円
組替調整額	△635百万円
税効果調整前	△8,492百万円
税効果額	2,527百万円
その他有価証券評価差額金	△5,964百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△248百万円
組替調整額	△23百万円
税効果調整前	△272百万円
税効果額	83百万円
退職給付に係る調整額	△189百万円
その他の包括利益合計	△6,154百万円

連結情報 連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	
発行済株式					
普通株式	39,419	4	—	39,423	(注) 1
合計	39,419	4	—	39,423	
自己株式					
普通株式	307	0	3	304	(注) 2
合計	307	0	3	304	

(変動事由の概要)

- (注) 1. 新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当行株式164千株が含まれております。
普通株式数の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
普通株式数の自己株式の減少3千株は、株式給付信託(BBT)の給付による減少3千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	589	15.00	2019年 3月31日	2019年 6月28日
2019年11月25日 取締役会	普通株式	589	15.00	2019年 9月30日	2019年 12月4日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	589	利益剰余金	15.00	2020年 3月31日	2020年 6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	294,072百万円
定期預け金	△71百万円
その他預け金	△2,737百万円
現金及び現金同等物	291,262百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- (ア) 有形固定資産
主として端末機であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) リース投資資産の内訳

(貸手)	
リース料債権部分	7,058百万円
見積残存価額部分	121百万円
受取利息相当額	△623百万円
合計	6,555百万円

(3) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定期日別内訳(貸手)

	リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分(百万円)
1年以内	2,594
1年超2年以内	1,771
2年超3年以内	1,270
3年超4年以内	829
4年超5年以内	396
5年超	197
合計	7,058

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手	貸手
1年以内	1年以内
1年超	1年超
合計	合計

146百万円	146百万円
138百万円	138百万円
285百万円	285百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、貸出を中心とする金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを考慮し、預金やマーケットから資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っております。また、業務に付随する取引としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する貸出金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、経済環境等の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式、投資信託であり、満期保有目的、その他目的、売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

借入金、社債等は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、運用調達の期間ギャップにより金利の変動リスクに晒されておりますが、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引には業務に付随する取引として行っている金利スワップ取引及び為替予約取引があります。当行では、これらをヘッジ手段として、貸出金及び預金等に係る金利の変動リスクに対して繰延ヘッジ会計を適用しております。また、為替予約取引をヘッジ手段、外貨建取引に係る取引をヘッジ対象として、繰延ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の信用リスク管理方針及び信用リスク管理規程等に従い、信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。信用リスクの管理は、主管理部を審査第一部とし、本部各部、営業店で行われて、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。

② 市場リスクの管理

当行グループは、当行の市場リスク管理方針及び市場リスク管理規程等に従い、市場リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。

(i) 金利リスク

金利リスクの管理は、主管理部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会は、毎月リスクに係る情報を分析、検討し、必要に応じ常務会へ提言を行っております。

(ii) 為替リスク

為替リスクの管理は、主管理部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。当行グループは、為替の変動リスクに関し、実需に基づくカバー取引等を行い適切に管理しております。

(iii) 価格変動リスク

価格変動リスクの管理は、主管理部をリスク管理部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。有価証券等の保有に関しては、半年度ごとに市場リスクの限度枠等を設定し、ALM委員会及びリスク管理委員会に付議のうえ、常務会の承認を受けております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関し、取引の執行についてはフロント部門、管理についてはバック部門と業務分離を行い、相互牽制体制を確立しております。また、デリバティブ取引は実需に基づくヘッジ取引を目的に行っており、投機的なポジションは保持していません。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループは、銀行業務における「有価証券」の価格変動リスク及び金利リスク、「預金・貸出金」の金利リスクに係る市場リスク量について、VaR(バリュー・アット・リスク)を用いて月次で計測し、半年毎に設定するリスク限度枠の範囲内に収まるように市場リスク量を管理しております。

連結情報 連結財務諸表

当行グループのVaRは分散共分散法（観測期間1年、信頼区間99%、保有期間：預金・貸出金・政策投資株式は6か月、債券・純投資株式等は3か月）により算出しており、2020年3月31日（当連結会計年度の決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で30,627百万円であります。

なお、当行グループでは半年毎にバック・テストングを実施し、計測手法の有効性を確認の上、使用することとしております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられない、市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、当行の流動性リスク管理方針及び流動性リスク管理規程等に従い、流動性リスクを適切に管理する態勢を整備・確立しております。主管部を企画広報部及び資金証券部とし、定めに従い、取締役会及び常務会にて審議・報告を行っております。また、ALM委員会等を通じて、市場環境を考慮した長短バランスの調整を検討するなど、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	294,072	294,072	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権	56,629	57,934	1,305
(4) 商品有価証券 売買目的有価証券	237	237	—
(5) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	13,490 513,532	13,387 513,532	△102 —
(6) 貸出金 貸倒引当金（※1）	1,703,736 △10,173	1,703,905	10,343
(7) 外国為替	7,053	7,053	—
資産計	2,578,577	2,590,123	11,545
(1) 預金	2,092,779	2,092,959	179
(2) 譲渡性預金	345,940	345,940	—
(3) コールマネー及び売渡手形	18,501	18,501	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,125	1,125	—
(5) 借入金	39,049	39,021	△27
(6) 外国為替	41	41	—
(7) 社債	3,426	3,491	65
負債計	2,500,863	2,501,081	217
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	199 —	199 —	— —
デリバティブ取引計	199	199	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金や約定期間が短期間の取引については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、満期のある預け金のうち1年を超える取引については、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、裏付資産を分析し、元本回収率や配当率等を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、評価日時点の市場利率で割り引いた現在価値を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(5) 有価証券

主として、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。自行保証付私債は、新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なる限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算出しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率等を用いております。なお、預入期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替における短期間の取引であり、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関等から提示された価格又は取引所の価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）及び債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価格によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（5）有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	2020年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	4,596
② 組合出資金（※3）	255
合計	4,851

（※1）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

（※2）当連結会計年度において非上場株式について7百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

連結情報 連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	269,065	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	21,047	33,074	2,507	—	—	—
有価証券	27,088	64,117	102,904	70,555	138,190	67,980
満期保有目的の債券	1,613	6,909	4,967	—	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	1,613	6,909	4,967	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	25,474	57,207	97,937	70,555	138,190	67,980
うち国債	—	2,041	39,965	1,015	5,043	14,956
地方債	7,101	16,223	8,993	22,320	25,758	12,299
社債	1,494	190	1,115	1,753	1,955	24,425
その他	16,878	38,752	47,862	45,466	105,432	16,298
貸出金(※)	239,307	298,338	225,118	191,294	182,075	406,488
合計	556,509	395,530	330,531	261,850	320,265	474,468

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない29,824百万円、期間の定めのないもの131,288百万円を含めておりません。

(注4) 社債、借入金等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金及び譲渡性預金(※)	2,316,872	115,040	5,317	1,252	237	—
コールマネー及び売渡手形	18,501	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,125	—	—	—	—	—
借入金	25,319	9,120	2,881	712	822	193
社債	3,426	—	—	—	—	—
合計	2,365,245	124,160	8,198	1,964	1,059	193

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、2011年6月1日付で退職給付制度の改定を行い、一部を前払い退職金制度及び確定拠出年金制度に移行しております。なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	6,449
勤務費用	335
利息費用	38
数理計算上の差異の発生額	△3
退職給付の支払額	△288
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	6,530

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	5,453
期待運用収益	81
数理計算上の差異の発生額	△252
事業主からの拠出額	274
退職給付の支払額	△288
その他	—
年金資産の期末残高	5,267

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	6,461
年金資産	△5,267
	1,193
非積立型制度の退職給付債務	69
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,263

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	1,263
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,263

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	335
利息費用	38
期待運用収益	△81
数理計算上の差異の費用処理額	△23
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	268

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	—
数理計算上の差異	△272
その他	—
合計	△272

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△161
その他	—
合計	△161

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	82.9%
株式	16.9%
現金及び預金	—%
その他	0.2%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮し設定しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	1.5%
予想昇給率	3.6%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額は105百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

該当事項はありません。

連結情報 連結財務諸表

(税効果会計関係)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付に係る負債	337百万円
貸倒引当金	5,204百万円
連結会社間内部利益消去	219百万円
減価償却費	125百万円
その他	2,055百万円
繰延税金資産小計	7,943百万円
評価性引当額	△4,987百万円
繰延税金資産合計	2,956百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,306百万円
固定資産圧縮積立金	△38百万円
繰延税金負債合計	△3,345百万円
繰延税金資産の純額	△388百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,196円08銭
1株当たり当期純利益	144円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	135円01銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	126,216百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	1,190百万円
普通株式に係る期末の純資産額	125,026百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	39,118千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	5,668百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,668百万円
普通株式の期中平均株式数	39,114千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	3百万円
うち支払利息(税額相当額控除後)	3百万円
普通株式増加数	2,895千株
うち転換社債型新株予約権付社債	2,895千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株式給付信託(BBT)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E□)が所有する当行株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数ならびに期中平均株式数の算出において控除する自己株式に含めております。
当連結会計年度において控除した当該自己株式の期末株式数は、164千株、期中平均株式数は、165千株であります。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

連結情報 その他の連結情報

リスク管理債権情報（連結）

（単位：百万円）

期別	2019年3月期	2020年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	538	324
延滞債権額	29,310	29,499
3か月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	6,959	8,900
リスク管理債権合計	36,808	38,725

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

セグメント情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当行及び連結子会社4社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	41,375	4,256	45,632	604	46,236	—	46,236
セグメント間の内部経常収益	466	293	759	1,381	2,141	△2,141	—
計	41,842	4,550	46,392	1,986	48,378	△2,141	46,236
セグメント利益	7,640	192	7,832	329	8,161	△87	8,074
セグメント資産	2,598,766	10,174	2,608,940	9,162	2,618,103	△11,611	2,606,492
セグメント負債	2,476,671	8,194	2,484,865	4,688	2,489,554	△10,822	2,478,732
その他の項目							
減価償却費	1,159	10	1,169	23	1,193	—	1,193
資金運用収益	36,016	8	36,024	470	36,495	△111	36,384
資金調達費用	5,494	48	5,542	5	5,547	△23	5,524
特別利益	472	—	472	0	472	—	472
(固定資産処分益)	472	—	472	0	472	—	472
特別損失	305	—	305	1	307	—	307
(固定資産処分損)	92	—	92	1	93	—	93
(減損損失)	213	—	213	—	213	—	213
税金費用	2,433	53	2,486	121	2,608	0	2,608
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△398	△30	△428	12	△416	—	△416

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務、クレジットカード業務及び人材派遣業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△87百万円は、セグメント間取引消去による減額87百万円であり、

(2) セグメント資産の調整額△11,611百万円には、貸出金の消去4,654百万円、預け金の消去3,846百万円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額△10,822百万円には、借入金の消去4,654百万円、預金の消去3,846百万円が含まれております。

(4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△111百万円及び資金調達費用の調整額△23百万円には、貸出金利息の消去23百万円が含まれております。

4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、常務会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成し、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」と「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務を中心とした銀行業務等を行っております。なお、「銀行業」は、当行とその事務代行業務を行っている連結子会社を集約しております。

「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、当行の連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,165	4,516	46,681	1,139	47,821	—	47,821
セグメント間の内部経常収益	391	345	737	1,216	1,953	△1,953	—
計	42,556	4,862	47,418	2,356	49,775	△1,953	47,821
セグメント利益	7,591	235	7,826	868	8,695	△16	8,678
セグメント資産	2,647,057	9,314	2,656,372	9,694	2,666,066	△11,047	2,655,019
セグメント負債	2,527,339	7,213	2,534,552	4,317	2,538,870	△10,067	2,528,802
その他の項目							
減価償却費	1,310	8	1,319	31	1,350	—	1,350
資金運用収益	35,547	8	35,555	509	36,064	△40	36,024
資金調達費用	5,317	44	5,362	4	5,367	△23	5,343
特別利益	1	—	1	—	1	—	1
（固定資産処分益）	1	—	1	—	1	—	1
特別損失	512	—	512	—	512	—	512
（固定資産処分損）	131	—	131	—	131	—	131
（減損損失）	381	—	381	—	381	—	381
税金費用	2,010	89	2,099	283	2,382	△0	2,382
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13	2	16	16	32	—	32

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータシステム管理・運営業務及びクレジットカード業務を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△16百万円は、セグメント間取引消去による減額△16百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△11,047百万円には、貸出金の消去4,487百万円、預け金の消去3,863百万円が含まれております。
- (3) セグメント負債の調整額△10,067百万円には、借入金の消去4,487百万円、預金の消去3,863百万円が含まれております。
- (4) その他の項目のうち、資金運用収益の調整額△40百万円及び資金調達費用の調整額△23百万円には、貸出金利息の消去23百万円が含まれております。
4. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報 その他の連結情報

関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,362	8,964	11,909	46,236

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,242	10,074	12,504	47,821

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益及び包括利益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益及び包括利益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	213	—	213	—	213

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	381	—	381	—	381

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）及び当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

単体情報 主要な経営指標等の推移

主要な経営指標等の推移

当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
経常収益	百万円	39,760	38,088	40,008	41,531	42,260
経常利益	百万円	9,061	6,836	8,734	7,623	7,571
当期純利益	百万円	5,432	5,086	5,718	5,363	5,056
資本金	百万円	19,114	20,798	21,359	21,363	21,365
発行済株式総数	千株	178,121	38,466	39,413	39,419	39,423
純資産額	百万円	105,092	110,115	120,409	121,849	119,460
総資産額	百万円	2,452,978	2,497,425	2,541,270	2,598,474	2,646,756
預金残高	百万円	1,903,580	1,904,937	1,946,338	1,975,680	2,096,643
貸出金残高	百万円	1,496,891	1,578,167	1,631,175	1,663,011	1,706,743
有価証券残高	百万円	499,274	512,803	532,007	517,794	530,454
1株当たり純資産額	円	2,961.05	2,872.83	3,079.24	3,115.46	3,053.79
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (5.00)	18.00 (3.00)	32.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益	円	153.06	142.15	147.98	137.14	129.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	128.97	120.74	135.96	127.76	120.44
自己資本比率	%	4.28	4.40	4.73	4.68	4.51
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.68	8.25	8.15	8.06	7.78
自己資本利益率	%	5.27	4.72	4.96	4.42	4.19
株価収益率	倍	7.61	9.57	8.51	8.29	9.07
配当性向	%	26.13	21.76	21.62	21.87	23.20
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,348 [459]	1,364 [437]	1,383 [431]	1,371 [375]	1,341 [369]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 第116期(2020年3月)中間配当についての取締役会決議は2019年11月25日に行いました。

3. 第114期(2018年3月)の1株当たり配当額のうち2円は特別配当であります。

4. 第112期(2016年3月)の1株当たり配当額のうち2円は、創業100周年記念配当であります。

5. 2016年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第112期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してしております。

6. 第113期(2017年3月)の1株当たり配当額18.00円は、中間配当額3.00円と期末配当額15.00円の合計となります。なお、2016年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしましたので、中間配当額3.00円は当該株式併合前の配当額、期末配当額15.00円は当該株式併合後の配当額となります。

7. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出してしております。

8. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報 財務諸表

貸借対照表

●資産の部

(単位：百万円)

科目	期 別	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(資産の部)		
現金預け金	297,367	294,069
現金	25,366	25,006
預け金	272,001	269,062
コールローン及び買入手形	2,219	—
買入金銭債権	65,533	56,629
商品有価証券	315	237
商品国債	309	237
商品地方債	6	—
有価証券	517,794	530,454
国債	61,159	63,022
地方債	83,671	92,697
社債	48,053	44,426
株式	44,000	44,024
その他の証券	280,909	286,283
貸出金	1,663,011	1,706,743
割引手形	6,930	5,761
手形	76,078	70,463
証書	1,458,099	1,498,123
当座貸越	121,903	132,394
外国為替	3,891	7,053
外国他店預け	3,804	7,053
取立外国為替	87	—
その他の資産	21,941	25,223
前払費用	543	471
未収収益	2,792	2,497
金融派生商品	1,011	1,934
その他の資産	17,593	20,320
有形固定資産	31,055	30,694
建物	8,303	8,534
土地	20,589	20,360
リース資産	812	689
建設仮勘定	42	—
その他の有形固定資産	1,308	1,110
無形固定資産	1,164	1,544
ソフトウェア	946	1,282
リース資産	59	119
その他の無形固定資産	158	142
支払承諾見返金	7,736	7,124
貸倒引当金	△13,558	△13,017
資産の部合計	2,598,474	2,646,756

単体情報 財務諸表

●負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(負債の部)			
預金		1,975,680	2,096,643
当座預金		90,207	95,975
普通預金		874,751	928,882
貯蓄預金		5,471	5,339
通知預金		20,624	20,255
定期預金		891,447	951,931
定期積金		7,349	7,111
その他の預金		85,828	87,147
譲渡性預金		420,392	345,940
コールマネー		3,329	18,501
債券借取引受入担保金		5,204	1,125
借入金		41,505	36,749
借入金		41,505	36,749
外国為替		90	41
売渡外国為替		0	—
未払外国為替		89	41
新株予約権付社債		3,431	3,426
その他の負債		11,529	12,311
未払法人税等		2,117	360
未払費用		1,729	1,513
前受収益		661	825
給付補填備金		0	0
金融派生商品		766	1,734
リース負債		1,018	960
その他の負債		5,234	6,915
役員賞与引当金		45	45
退職給付引当金		1,030	1,031
株式報酬引当金		96	150
睡眠預金払戻引当金		163	163
繰延税金負債		2,862	538
再評価に係る繰延税金負債		3,527	3,503
支払承諾		7,736	7,124
負債の部合計		2,476,624	2,527,296
(純資産の部)			
資本金		21,363	21,365
資本剰余金		15,498	15,500
資本準備金		15,498	15,500
利益剰余金		65,061	68,514
利益準備金		5,864	5,864
その他の利益剰余金		59,196	62,649
固定資産圧縮積立金		33	33
別途積立金		51,753	56,753
繰越利益剰余金		7,409	5,862
自己株式		△480	△475
株主資本合計		101,442	104,905
その他有価証券評価差額金		13,803	7,526
土地再評価差額金		6,603	7,028
評価・換算差額等合計		20,407	14,554
純資産の部合計		121,849	119,460
負債及び純資産の部合計		2,598,474	2,646,756

単体情報 財務諸表

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度	当事業年度
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
経 常 収 益		41,531	42,260
資 金 運 用 収 益		36,016	35,547
貸 出 金 利 息		25,337	25,214
有 価 証 券 利 息 配 当 金		8,746	8,559
コ ー ル オ ー ン 利 息		101	77
預 け 金 利 息		98	98
そ の 他 の 受 入 利 息		1,732	1,598
役 務 取 引 等 収 益		3,946	4,328
受 入 為 替 手 数 料		1,201	1,201
そ の 他 の 役 務 収 益		2,744	3,126
そ の 他 の 業 務 収 益		14	567
国 債 等 債 券 売 却 益		0	427
そ の 他 の 業 務 収 益		13	140
そ の 他 の 経 常 収 益		1,555	1,817
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		493	158
償 却 債 権 取 立 益		0	0
株 式 等 売 却 益		276	1,076
そ の 他 の 経 常 収 益		784	582
経 常 費 用		33,908	34,689
資 金 調 達 費 用		5,492	5,316
預 金 利 息		1,430	1,536
讓 渡 性 預 金 利 息		41	51
コ ー ル マ ネ ー 利 息		91	72
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		128	78
借 用 金 利 息		655	590
新 株 予 約 権 付 社 債 利 息		5	5
そ の 他 の 支 払 利 息		3,139	2,981
役 務 取 引 等 費 用		6,143	6,030
支 払 為 替 手 数 料		335	343
そ の 他 の 役 務 費 用		5,807	5,687
そ の 他 の 業 務 費 用		1,042	1,030
外 国 為 替 売 買 損		845	976
商 品 有 価 証 券 売 買 損		2	3
国 債 等 債 券 売 却 損		168	—
そ の 他 の 業 務 費 用		26	50
営 業 経 費		20,664	20,468
そ の 他 の 経 常 費 用		565	1,843
貸 出 金 償 却		15	342
株 式 等 売 却 損		265	655
株 式 等 償 却		—	598
そ の 他 の 経 常 費 用		284	246
経 常 利 益		7,623	7,571
特 別 利 益		472	1
固 定 資 産 処 分 益		472	1
特 別 損 失		305	512
固 定 資 産 処 分 損		92	131
減 損		213	381
税 引 前 当 期 純 利 益		7,790	7,060
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,560	1,685
法 人 税 等 調 整 額		△133	318
法 人 税 等 合 計		2,427	2,003
当 期 純 利 益		5,363	5,056

単体情報 財務諸表

株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,359	15,494	15,494	5,864	47,287	6,991	60,144
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	3	3	3				
剰 余 金 の 配 当						△1,256	△1,256
当 期 純 利 益						5,363	5,363
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						810	810
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△0	0
別 途 積 立 金 の 積 立						4,500	△4,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	3	3	3	—	4,499	417	4,916
当 期 末 残 高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,786	7,409	65,061

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△483	96,515	16,480	7,413	23,893	120,409
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		7				7
剰 余 金 の 配 当		△1,256				△1,256
当 期 純 利 益		5,363				5,363
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1				△1
自 己 株 式 の 処 分	4	4				4
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		810				810
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△2,676	△810	△3,486	△3,486
当 期 変 動 額 合 計	2	4,926	△2,676	△810	△3,486	1,440
当 期 末 残 高	△480	101,442	13,803	6,603	20,407	121,849

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 任意積立金	繰越利益剰余金	
当 期 首 残 高	21,363	15,498	15,498	5,864	51,786	7,409	65,061
当 期 変 動 額							
新 株 の 発 行	2	2	2				
剰 余 金 の 配 当						△1,178	△1,178
当 期 純 利 益						5,056	5,056
自 己 株 式 の 取 得							
自 己 株 式 の 処 分							
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩						△424	△424
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△0	0
別 途 積 立 金 の 積 立						5,000	△5,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	2	2	2	—	4,999	△1,546	3,453
当 期 末 残 高	21,365	15,500	15,500	5,864	56,786	5,862	68,514

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△480	101,442	13,803	6,603	20,407	121,849
当 期 変 動 額						
新 株 の 発 行		5				5
剰 余 金 の 配 当		△1,178				△1,178
当 期 純 利 益		5,056				5,056
自 己 株 式 の 取 得	△0	△0				△0
自 己 株 式 の 処 分	5	5				5
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩		△424				△424
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—				—
別 途 積 立 金 の 積 立		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,277	424	△5,852	△5,852
当 期 変 動 額 合 計	4	3,462	△6,277	424	△5,852	△2,389
当 期 末 残 高	△475	104,905	7,526	7,028	14,554	119,460

単体情報 財務諸表

注記事項

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算期末月1カ月の市場価格の平均に基づいた時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：38年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、本部査定部署が2次査定を実施した後、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は2,896百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による方法を採用しております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各事業年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 株式報酬引当金の計上基準

株式報酬引当金は、株式給付信託(BBT)制度による当行株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によるおります。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクヘッジ

当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産・負債に金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスクヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、主として税法方式によるおります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動停滞による影響は今後1年程度続くものと想定しておりますが、政府の緊急経済対策や各自治体等を含めた資金繰り支援等により当事業年度における信用リスクへの影響は限定的であります。また、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損の計上についても同様の想定をもとに計上しております。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。(株式給付信託(BBT))

当行が導入しております取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」について、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

当事業年度(2020年3月31日)

*1 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	1,037百万円
出資金	248百万円

*2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	324百万円
延滞債権額	28,202百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

*3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	一百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 財務諸表

- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 8,900百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 37,428百万円
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。
5,761百万円
- ※7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 45,998百万円
担保資産に対応する債務
預金 6,561百万円
債券貸借取引受入担保金 1,125百万円
上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 22,340百万円
また、その他の資産には中央清算差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
中央清算機関差入担保金 14,000百万円
保証金 195百万円
- ※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。
融資未実行残高 280,803百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 278,736百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※9 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 1,118百万円
(当事業年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※10 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 5,000百万円
- ※11 新株予約権付社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 3,426百万円
- ※12 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 13,114百万円

(損益計算書関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

- ※1 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,275百万円
- ※2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
債権売却損 42百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

「その他利益剰余金」のうち「任意積立金」について合計額により記載しておりますが、その内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当事業年度期首残高	当事業年度変動額	当事業年度末残高
固定資産 圧縮積立金	33	△0	33
別途積立金	51,753	5,000	56,753

(有価証券関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

子会社株式	1,286百万円
関連会社株式	一百万円
合計	1,286百万円

(税効果会計関係)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	4,833百万円
貸倒引当金	125百万円
減価償却費	905百万円
有価証券減損額	1,209百万円
その他	7,074百万円
繰延税金資産小計	△4,801百万円
評価性引当額	2,273百万円
繰延税金資産合計	△15百万円
繰延税金負債	△2,796百万円
固定資産圧縮積立金	△2,812百万円
その他有価証券評価差額金	△538百万円
繰延税金負債合計	
繰延税金資産の純額	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	27,072	9,091	36,016	26,553	9,162	35,547
資金調達費用	853	4,787	5,492	840	4,643	5,316
資金運用収支	26,219	4,304	30,523	25,712	4,518	30,230
役員取引等収益	3,880	65	3,946	4,258	69	4,328
役員取引等費用	6,017	125	6,143	5,898	132	6,030
役員取引等収支	△2,136	△60	△2,197	△1,639	△62	△1,702
その他業務収益	14	—	14	299	268	567
その他業務費用	28	1,013	1,042	53	976	1,030
その他業務収支	△14	△1,013	△1,027	245	△708	△462
業務粗利益	24,067	3,230	27,298	24,318	3,747	28,065
業務粗利益率	1.06%	0.83%	1.15%	1.06%	0.88%	1.16%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
業務粗利益	27,298	28,065
コア業務粗利益	27,466	27,638
経	20,622	20,423
人 件 費	11,409	11,231
物 件 費	7,905	7,959
税 金	1,308	1,233
実質業務純益	6,675	7,641
コア業務純益	6,843	7,214
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	6,751	6,836
国債等債券損益	△167	427
投資信託解約損益	91	378
一般貸倒引当金繰入額	—	—
業務純益	6,675	7,641

単体情報 損益の状況

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(279,673) 2,262,504	(147) 27,072	1.19%	(308,663) 2,287,887	(168) 26,553	1.16%
うち 貸 出 金	1,503,182	22,998	1.52%	1,503,400	22,314	1.48%
うち 商品有価証券	343	3	0.93%	308	2	0.94%
うち 有 価 証 券	267,218	2,101	0.78%	276,384	2,434	0.88%
うち コールローン	2,841	0	0.02%	7,434	1	0.01%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	130,262	97	0.07%	126,385	97	0.07%
資 金 調 達 勘 定	2,209,093	853	0.03%	2,233,571	840	0.03%
うち 預 金	1,846,856	634	0.03%	1,906,559	628	0.03%
うち 譲渡性預金	296,600	41	0.01%	281,863	51	0.01%
うち コールマネー	42,688	—	—	23,151	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	18,590	105	0.57%	17,499	83	0.47%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期225百万円、2020年3月期349百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	386,260	9,091	2.35%	422,139	9,162	2.17%
うち 貸 出 金	137,177	2,338	1.70%	171,447	2,899	1.69%
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	241,971	6,641	2.74%	242,685	6,122	2.52%
うち コールローン	4,386	100	2.28%	3,749	76	2.03%
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	135	0	0.07%	158	0	0.07%
資 金 調 達 勘 定	(279,673) 383,219	(147) 4,787	1.24%	(308,663) 421,794	(168) 4,643	1.10%
うち 預 金	73,074	796	1.09%	85,200	908	1.06%
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	3,345	91	2.73%	3,170	72	2.29%
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	21,732	549	2.52%	21,600	507	2.34%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2019年3月期一百万円、2020年3月期一百万円）を、控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

単体情報 損益の状況

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	3,880	65	3,946	4,258	69	4,328
うち 預金・貸出業務	1,532	—	1,532	1,616	—	1,616
うち 為 替 業 務	1,135	65	1,201	1,132	69	1,201
うち 証券関連業務	454	—	454	585	—	585
うち 代 理 業 務	650	—	650	828	—	828
うち 保護預り・貸金庫業務	36	—	36	30	—	30
うち 保 証 業 務	70	0	71	66	0	66
役 務 取 引 等 費 用	6,017	125	6,143	5,898	132	6,030
うち 為 替 業 務	209	125	335	210	132	343

単体情報 損益の状況

受取・支払利息の増減・分析

●国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	459	△734	△274	295	△814	△519
うち 貸 出 金	592	△571	21	7	△691	△684
うち 商品有価証券	0	0	0	△0	0	△0
うち 有 価 証 券	△161	△83	△244	80	251	332
うち コールローン	△0	△0	△0	0	△0	0
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	12	△12	△0	△2	2	△0
支 払 利 息	15	△173	△157	9	△22	△12
うち 預 金	3	△164	△161	12	△18	△5
うち 譲渡性預金	2	△10	△7	△2	11	9
うち コールマネー	△0	—	△0	—	—	—
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	△2	2	△0	△5	△17	△22

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

●国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	379	1,609	1,989	777	△706	70
うち 貸 出 金	△32	322	290	579	△17	561
うち 商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち 有 価 証 券	571	1,099	1,670	18	△537	△519
うち コールローン	△3	34	31	△12	△11	△24
うち 買 入 手 形	—	—	—	—	—	—
うち 預 け 金	0	△0	△0	0	0	0
支 払 利 息	167	2,035	2,202	419	△563	△143
うち 預 金	12	279	292	129	△17	111
うち 譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うち コールマネー	0	33	34	△3	△14	△18
うち 売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
うち コマーシャル・ ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち 借 用 金	130	181	312	△3	△38	△42

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によっております。

単体情報 損益の状況

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	14	—	14	299	268	567
外国為替売買益		—	—		—	—
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	0	—	0	159	268	427
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
そ の 他	13	—	13	140	—	140
その他業務費用	28	1,013	1,042	53	976	1,030
外国為替売買損		845	845		976	976
商品有価証券売買損	2	—	2	3	—	3
国債等債券売却損	—	168	168	—	—	—
国債等債券償還損	—	—	—	—	—	—
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	26	—	26	50	—	50
その他業務利益	△14	△1,013	△1,027	245	△708	△462

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
		(自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		8,791	8,674
退 職 給 付 費 用		339	344
福 利 厚 生 費		121	118
減 価 償 却 費		1,151	1,303
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		732	717
営 繕 費		72	61
消 耗 品 費		280	251
給 水 光 熱 費		165	159
旅 費		118	78
通 信 費		551	694
広 告 宣 伝 費		334	270
租 税 公 課		1,308	1,233
そ の 他		6,695	6,559
計		20,664	20,468

単体情報 事業の状況 (預金業務)

預金科目別残高

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	991,054	42.82	—	—	991,054	41.36	1,050,452	44.42	—	—	1,050,452	43.01
	うち有利息預金	832,951	35.99	—	—	832,951	34.76	872,712	36.91	—	—	872,712	35.73
	定 期 性 預 金	898,796	38.83	—	—	898,796	37.51	959,043	40.56	—	—	959,043	39.26
	うち固定自由金利定期預金	862,603	37.27			862,603	36.00	926,065	39.16			926,065	37.91
	うち変動自由金利定期預金	25,483	1.10			25,483	1.06	22,248	0.94			22,248	0.91
	そ の 他	4,471	0.19	81,357	100.00	85,828	3.58	9,166	0.39	77,981	100.00	87,147	3.57
合 計	1,894,322	81.84	81,357	100.00	1,975,680	82.45	2,018,662	85.37	77,981	100.00	2,096,643	85.84	
譲 渡 性 預 金	420,392	18.16	—	—	420,392	17.55	345,940	14.63	—	—	345,940	14.16	
総 合 計	2,314,715	100.00	81,357	100.00	2,396,073	100.00	2,364,602	100.00	77,981	100.00	2,442,583	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前事業年度						当事業年度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	流 動 性 預 金	908,288	42.38	—	—	908,288	40.98	968,157	44.24	—	—	968,157	42.58
	うち有利息預金	766,027	35.74	—	—	766,027	34.56	816,083	37.29	—	—	816,083	35.89
	定 期 性 預 金	934,791	43.61	—	—	934,791	42.17	934,340	42.70	—	—	934,340	41.09
	うち固定自由金利定期預金	898,859	41.94			898,859	40.55	900,855	41.17			900,855	39.62
	うち変動自由金利定期預金	26,530	1.24			26,530	1.20	24,308	1.11			24,308	1.07
	そ の 他	3,776	0.17	73,074	100.00	76,851	3.47	4,061	0.19	85,200	100.00	89,261	3.93
合 計	1,846,856	86.16	73,074	100.00	1,919,930	86.62	1,906,559	87.12	85,200	100.00	1,991,759	87.60	
譲 渡 性 預 金	296,600	13.84	—	—	296,600	13.38	281,863	12.88	—	—	281,863	12.40	
総 合 計	2,143,457	100.00	73,074	100.00	2,216,531	100.00	2,188,422	100.00	85,200	100.00	2,273,622	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (預金業務)

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	前事業年度	217,207	174,045	356,137	71,524	44,111	7,084	870,112
	当事業年度	279,847	180,077	351,933	76,500	34,654	6,869	929,882
うち 固定金利定期預金	前事業年度	215,950	173,183	346,083	61,774	40,526	7,084	844,602
	当事業年度	278,003	176,449	348,249	73,163	24,876	6,865	907,609
うち 変動金利定期預金	前事業年度	1,230	862	10,054	9,750	3,585	—	25,483
	当事業年度	1,818	3,627	3,684	3,336	9,777	4	22,248
そ の 他	前事業年度	4	—	—	—	—	—	4
	当事業年度	4	—	—	—	—	—	4

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	1,301,246	65.86%	1,325,121	63.20%
法 人	674,433	34.14%	771,522	36.80%
合 計	1,975,680	100.00%	2,096,643	100.00%

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(単位：店、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
営 業 店 舗 数	105	—	105	112	—	112
1店舗当たり預金債券等の額	22,819	—	22,819	21,808	—	21,808

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(単位：人、百万円)

	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
従 業 員 数	1,337	—	1,337	1,315	—	1,315
従業員1人当たり預金債券等の額	1,792	—	1,792	1,857	—	1,857

(注) 1. 預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員 (出向者除く) を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	73,878	2,199	76,078	67,585	2,878	70,463
証書貸付	1,305,779	152,319	1,458,099	1,311,302	186,820	1,498,123
出当座貸越	121,903	—	121,903	132,394	—	132,394
割引手形	6,930	—	6,930	5,761	—	5,761
金合計	1,508,491	154,519	1,663,011	1,517,043	189,699	1,706,743

貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

種 類	前事業年度			当事業年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸手形貸付	75,450	1,611	77,062	65,054	3,460	68,515
証書貸付	1,293,675	135,565	1,429,240	1,304,774	167,986	1,472,761
出当座貸越	128,263	—	128,263	128,133	—	128,133
割引手形	5,793	—	5,793	5,438	—	5,438
金合計	1,503,182	137,177	1,640,359	1,503,400	171,447	1,674,848

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 間 期 別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
		貸出金	前事業年度	390,514	246,023	193,583	148,390	
	当事業年度	414,518	257,753	192,562	164,787	544,726	132,394	1,706,743
うち	前事業年度	69,013	104,302	84,091	66,930	267,297	—	591,634
変動金利	当事業年度	73,377	112,254	85,621	71,031	286,329	—	628,614
うち	前事業年度	321,501	141,721	109,491	81,459	295,298	121,903	1,071,376
固定金利	当事業年度	341,141	145,499	106,941	93,756	258,396	132,394	1,078,128

(注) 約定返済を反映した計数としております。

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円、件)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,247,274	1,269,501	22,227
総貸出金残高(b)	1,663,011	1,706,743	43,732
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	75.00%	74.38%	△0.62%

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人）以下の会社及び個人であります。

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度		当事業年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,027,105	61.76%	1,077,771	63.15%
運転資金	635,906	38.24%	628,972	36.85%
合 計	1,663,011	100.00%	1,706,743	100.00%

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

業 種 別	2019年3月31日		2020年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,663,011	100.00%	1,706,743	100.00%
製造業	124,005	7.46%	129,599	7.59%
農業・林業	2,235	0.13%	1,678	0.10%
漁業	5,087	0.31%	5,429	0.32%
鉱業、採石業、砂利採取業	131	0.01%	102	0.01%
建設業	47,737	2.87%	51,267	3.00%
電気・ガス・熱供給・水道業	13,417	0.81%	15,325	0.90%
情報通信業	4,727	0.28%	4,508	0.26%
運輸業、郵便業	161,537	9.71%	180,725	10.59%
卸売業・小売業	87,900	5.29%	92,942	5.45%
金融業、保険業	69,276	4.17%	62,327	3.65%
不動産業、物品賃貸業	147,895	8.89%	141,001	8.26%
各種サービス業	177,009	10.64%	174,848	10.24%
地方公共団体	153,515	9.23%	150,623	8.83%
その他	668,533	40.20%	696,361	40.80%
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合 計	1,663,011	100.00%	1,706,743	100.00%

単体情報 事業の状況 (貸出業務)

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	3,313	3,264
債 権	8,001	7,530
商 品	—	—
不 動 産	392,305	432,772
そ の 他	2,851	3,042
計	406,472	446,611
保 証	590,422	588,295
信 用	666,117	671,835
合 計 (うち劣後特約貸出金)	1,663,011 (3,275)	1,706,743 (3,275)

支払承諾残高・内訳

(単位：口、百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
手形引受	口数	—
	金額	—
信用状	口数	27
	金額	226
保証	口数	819
	金額	7,511
合計	口数	846
	金額	7,737

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

●金融再生法に基づく資産査定状況 (単位：百万円)

債 権 の 区 分	2019年3月31日	2020年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	2,781 (0.16%)	2,214 (0.12%)
危険債権 (債権残高合計に占める比率)	25,905 (1.53%)	26,387 (1.52%)
要管理債権 (債権残高合計に占める比率)	6,959 (0.41%)	8,900 (0.51%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	35,646 (2.11%)	37,502 (2.16%)
正常債権 (債権残高合計に占める比率)	1,647,841 (97.88%)	1,690,898 (97.83%)
合 計	1,683,488	1,728,400

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1. から3. までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	5,884	170	5,457	△427
個別貸倒引当金	7,674	△1,670	7,559	△115
うち非居住者向け債権分	302	△443	545	242
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
計	13,558	△1,501	13,017	△541

貸出金償却額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	15	342

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	10	11
債 権	526	701
商 品	—	—
不 動 産	2,363	1,996
そ の 他	—	—
計	2,901	2,709
保 証	0	625
信 用	4,834	3,788
合 計	7,736	7,124

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

リ ス ク 管 理 債 権	2019年3月31日	2020年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	538 (0.03%)	324 (0.01%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	28,074 (1.68%)	28,202 (1.65%)
3か月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	— (—%)	— (—%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	6,959 (0.41%)	8,900 (0.52%)
合 計	35,572 (2.13%)	37,428 (2.19%)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

単体情報 事業の状況 (貸出業務/国際業務/為替業務)

個人ローン残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	68,251	65,183
住宅ローン	468,238	470,608

1店舗当たり貸出金

(単位：店、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数	105	—	105	112	—	112
1店舗当たり貸出金	15,838	—	15,838	15,238	—	15,238

(注) 店舗数には出張所を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位：人、百万円)

	前事業年度			当事業年度		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,337	—	1,337	1,315	—	1,315
従業員1人当たり貸出金	1,243	—	1,243	1,297	—	1,297

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率 (預貸率)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度			当事業年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
貸出金期末残高	1,508,491	154,519	1,663,011	1,517,043	189,699	1,706,743	
預金期末残高	2,314,715	81,357	2,396,073	2,364,602	77,981	2,442,583	
預貸率	期末	65.16%	189.92%	69.40%	64.15%	243.26%	69.87%
	期中平均	70.12%	187.72%	74.00%	68.69%	201.22%	73.66%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(単位：百万円、千口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	5,357	6,061,505	4,949	5,832,348
	各地より受けた分	4,391	4,333,504	3,961	3,994,944
代金取立	各地へ向けた分	87	157,882	83	153,556
	各地より受けた分	51	96,681	48	92,747

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	2,638	3,767
	買入為替	964	1,622
被仕向為替	支払為替	1,653	2,026
	取立為替	13	11
合計	5,269	7,427	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	2,321	2,593

特定海外債権残高

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	89	136
地方債・政保債	—	—
合 計	89	136
証券投資信託	19,912	24,592

公共債引受額

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	—	—
地方債・政保債	19,166	17,598
合 計	19,166	17,598

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	43	—
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
合 計	43	—

(2)商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	323	302
商品地方債	19	6
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	343	308

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
有 価 証 券	国 債	61,159	21.62	—	—	61,159	11.81	63,022	21.75	—	—	63,022	11.88
	地 方 債	83,671	29.57	—	—	83,671	16.16	92,697	31.99	—	—	92,697	17.47
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	48,053	16.99	—	—	48,053	9.28	44,426	15.33	—	—	44,426	8.38
	株 式	44,000	15.55	—	—	44,000	8.50	44,024	15.19	—	—	44,024	8.30
	そ の 他	46,044	16.27	234,864	100.00	280,909	54.25	45,620	15.74	240,662	100.00	286,283	53.97
	うち外国債券			234,864	100.00	234,864	45.36			240,662	100.00	240,662	45.37
	うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
	うちその他の証券	46,044	16.27	—	—	46,044	8.89	45,620	15.74	—	—	45,620	8.60
	合 計	282,929	100.00	234,864	100.00	517,794	100.00	289,791	100.00	240,662	100.00	530,454	100.00

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	前 事 業 年 度						当 事 業 年 度						
	国内業務部門		国際業務部門		合 計		国内業務部門		国際業務部門		合 計		
	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
有 価 証 券	国 債	68,042	25.46	—	—	68,042	13.36	61,533	22.26	—	—	61,533	11.85
	地 方 債	72,465	27.12	—	—	72,465	14.23	87,083	31.51	—	—	87,083	16.78
	短 期 社 債	5,361	2.01	—	—	5,361	1.05	10,677	3.86	—	—	10,677	2.05
	社 債	48,898	18.30	—	—	48,898	9.60	44,358	16.05	—	—	44,358	8.55
	株 式	26,440	9.89	—	—	26,440	5.20	24,538	8.88	—	—	24,538	4.73
	そ の 他	46,009	17.22	241,971	100.00	287,981	56.56	48,194	17.44	242,685	100.00	290,880	56.04
	うち外国債券			241,971	100.00	241,971	47.52			242,685	100.00	242,685	46.75
	うち外国株式			—	—	—	—			—	—	—	—
	うちその他の証券	46,009	17.22	—	—	46,009	9.04	48,194	17.44	—	—	48,194	9.29
	合 計	267,218	100.00	241,971	100.00	509,190	100.00	276,384	100.00	242,685	100.00	519,070	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間	残存期間						期間の定め のないもの	合 計
			1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国 債	前事業年度		2,006	—	11,701	31,346	1,023	15,082	—	61,159
	当事業年度		—	2,041	39,965	1,015	5,043	14,956	—	63,022
地 方 債	前事業年度		3,783	15,748	11,369	15,130	25,357	12,283	—	83,671
	当事業年度		7,101	16,223	8,993	22,320	25,758	12,299	—	92,697
社 債	前事業年度		5,138	5,562	30,858	4,263	2,230	—	—	48,053
	当事業年度		3,108	7,100	6,082	1,753	1,955	24,425	—	44,426
株 式	前事業年度								44,000	44,000
	当事業年度								44,024	44,024
その他の証券	前事業年度		23,807	46,137	48,273	34,322	98,871	15,497	13,999	280,909
	当事業年度		16,878	38,752	47,862	45,466	105,432	16,298	15,592	286,283
うち外国債券	前事業年度		22,735	33,215	44,375	30,730	88,309	15,497	—	234,864
	当事業年度		13,817	29,833	44,174	36,691	101,678	14,468	—	240,662
うち外国株式	前事業年度									
	当事業年度									
うちその他の証券	前事業年度		1,071	12,922	3,897	3,591	10,561	—	13,999	46,044
	当事業年度		3,061	8,919	3,688	8,775	3,753	1,830	15,592	45,620

単体情報 事業の状況 (証券業務)

有価証券の時価等情報

(当期)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		—	△6

2. 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,461	1,472	11
	その他	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	小計	1,461	1,472	11
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	12,029	11,915	△113
その他	—	—	—	
小計	12,029	11,915	△113	
合計		13,490	13,387	△102

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

		貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金		1,286
関連法人等株式		—
合計		1,286

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	2020年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,654	13,154	22,499
	債券	102,690	100,883	1,807
	国債	8,100	8,037	62
	地方債	64,112	63,449	663
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	短期社債	—	—	—
	社債	30,477	29,396	1,081
	その他	96,818	93,535	3,282
	小計	235,163	207,572	27,590
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,576	5,628	△1,051
	債券	83,965	85,312	△1,347
	国債	54,922	56,141	△1,218
	地方債	28,584	28,713	△128
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	短期社債	—	—	—
	社債	458	458	△0
	その他	187,662	202,529	△14,867
小計	276,204	293,471	△17,266	
合計		511,367	501,044	10,323

(注) 非上場株式(4,310百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		2,596	912	654
債券		3,909	159	—
国債		—	—	—
地方債		3,909	159	—
社債		—	—	—
その他		13,294	431	1
合計		19,799	1,503	655

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券 (単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
		売却原価	売却額	売却損益
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 売却の理由は、買入消却によるものであります。

単体情報 事業の状況 (証券業務)

7. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	2020年3月31日
評価差額（その他有価証券）	10,323
(△)繰延税金負債	2,796
その他有価証券評価差額金	7,526

〈前期〉

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」及び「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日	
		貸借対照表計上額	時価差額
売買目的有価証券		△5	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	2,070	2,080	10
	小計	2,070	2,080	10
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	その他	9,365	9,282	△82
	小計	9,365	9,282	△82
合計		11,435	11,362	△72

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式、出資金		—	—	—
関連法人等株式		—	—	—
合計		—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式、出資金	1,225
関連法人等株式	—
合計	1,225

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	2019年3月31日			
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	35,643	15,296	20,347	
	債券	140,316	137,415	2,900	
	国債	20,176	20,039	136	
	地方債	83,671	82,318	1,352	
	短期社債	—	—	—	
	社債	36,467	35,057	1,410	
	その他	101,220	98,073	3,147	
	小計	277,180	250,785	26,394	
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,554	5,696	△1,142
		債券	41,133	41,601	△467
国債		40,982	41,450	△467	
地方債		—	—	—	
短期社債		—	—	—	
社債		150	151	△0	
その他		178,731	184,250	△5,518	
小計		224,419	231,548	△7,128	
合計		501,600	482,334	19,266	

(注) 非上場株式(3,505百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		1,338	155	265
債券		—	—	—
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		—	—	—
その他		11,950	121	168
合計		13,288	276	434

(注) 修正受渡日基準を採用しております。

6. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	期別	当期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		売却原価	売却額	売却損益
国債		—	—	—
地方債		—	—	—
社債		100	100	0
その他		—	—	—
合計		100	100	0

(注) 売却の理由は、買入消却によるものであります。

単体情報 事業の状況（証券業務）

7. 売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額はありません。
 また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価の下落率が50%以上の銘柄は、全て減損処理を実施いたします。下落率が30%以上50%未満の銘柄については、過去の株価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復する見込みがあると認められないと判断される銘柄について減損処理を実施いたします。

金銭の信託関係

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

●その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	2019年3月31日
評価差額（その他有価証券）	19,266
(△)繰延税金負債	5,462
その他有価証券評価差額金	13,803

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

デリバティブ取引情報

〈当期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2020年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	210,601	5,379	△122	△122
	買建	23,139	5,361	321	321
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
店頭	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	199	199

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

2020年3月31日					
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	11,540	11,540	△107
	変動・対変動		537	537	9
	変動・対固定		11,003	11,003	△116
	合計	—	—	—	△107

(注) 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (デリバティブ取引)

〈前期〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

該当ございません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2019年3月31日			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ				
	為替予約				
	売 建	171,264	—	94	94
	買 建	15,316	—	150	150
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
その他					
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合計		—	—	245	245

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(5)商品関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

(6)クレジットデリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2019年3月31日		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	預金、貸出金	6,826	5,183	△111
	定期・変動		987	987	20
	定期・変動		5,838	4,195	△131
	合計	—	—	—	△111

(注) 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引

該当ございません。

(3)株式関連取引

該当ございません。

(4)債券関連取引

該当ございません。

単体情報 事業の状況 (事業の指標等)

有価証券の預金に対する比率 (預証率)

(単位：百万円)

区 分	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券 期 末 残 高	282,929	234,864	517,794	289,791	240,662	530,454
預 金 期 末 残 高	2,314,715	81,357	2,396,073	2,364,602	77,981	2,442,583
預 証 率	期 末	12.22%	288.68%	21.61%	12.25%	308.61%
	期 中 平 均	12.46%	331.12%	22.97%	12.62%	284.84%

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

利益率

(単位：%)

種類	期 別	
	前事業年度	当事業年度
総資産経常利益率	0.31	0.30
資本経常利益率	7.24	6.81
総資産当期純利益率	0.22	0.20
資本当期純利益率	5.10	4.55

(注) 1. 総資産経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (当期純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位：%)

種 類	前 事 業 年 度			当 事 業 年 度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.19	2.35	1.52	1.16	2.17	1.48
資金調達原価	0.95	1.37	1.12	0.93	1.21	1.09
総資金利鞘	0.24	0.98	0.40	0.23	0.96	0.39

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

- 会社法第396条第1項の規定に基づき、当行の2018年4月1日から2019年3月31日までの第115期事業年度及び2019年4月1日から2020年3月31日までの第116期事業年度の計算書類についてEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
- 第115期事業年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで) 及び第116期事業年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

バーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（2014年2月18日 金融庁告示第7号、いわゆるバーゼルⅢ第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき定性的な開示事項及び定量的な開示事項を開示しております。

自己資本比率は、2007年3月31日から、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年3月27日 金融庁告示第19号、いわゆるバーゼルⅢ第1の柱（最低所要自己資本比率）。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づいて国内基準で算出しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

【単体】

（単位：百万円、％）

項 目	2020年 3月31日	2019年 3月31日
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	104,316	100,853
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,866	36,861
うち、利益剰余金の額	68,514	65,061
うち、自己株式の額	(△) 475	480
うち、社外流出予定額	(△) 589	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,457	5,884
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,457	5,884
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,677	5,521
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45％に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,895	2,279
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 114,346	114,538
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,544	1,164
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,544	1,164
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15％基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,544	1,164
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 112,802	113,374
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,403,805	1,360,179
資産（オン・バランス）項目	1,381,888	1,342,952
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,239	1,810
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△6,647	△9,373
うち、上記以外に該当するものの額	11,886	11,183
オフ・バランス項目	17,581	14,367
CVAリスク相当額を8％で除して得た額	4,336	2,845
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	7	14
マーケット・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額	45,593	45,505
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,449,399	1,405,685
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	7.78	8.06

自己資本の充実の状況等 自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の充実の状況等

【連結】

(単位：百万円、%)

項 目	2020年 3月31日	2019年 3月31日
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,900	104,825
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,866	36,861
うち、利益剰余金の額	73,099	69,034
うち、自己株式の額 (△)	475	480
うち、社外流出予定額 (△)	589	589
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△112	77
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、経過措置によりコア資本に含まれる退職給付に係るものの額	△112	77
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,224	6,993
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,224	6,993
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,677	5,521
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,895	2,279
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	430	481
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	120,015	120,179
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,648	1,264
うち、のれんに係るもの (のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,648	1,264
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,648	1,264
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	118,366	118,915
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,409,185	1,366,940
資産 (オン・バランス) 項目	1,387,267	1,349,713
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	5,239	1,810
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いず算出したリスク・アセットの額を控除した額	△6,647	△9,373
うち、上記以外に該当するものの額	11,886	11,183
オフ・バランス取引等項目	17,581	14,367
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	4,336	2,845
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額	7	14
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	55,238	54,650
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,464,424	1,421,590
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	8.08	8.36

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

【定性的な開示事項】

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則の用語、様式及び作成方法に関する規則（1976年大蔵省令第28号。）第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
- 会計連結範囲に含まれる会社のうち、告示第26条第2項に該当し、「保険子法人等」として連結グループより除かれている子法人等はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- ①連結子会社の数
連結される子会社 4社
- ②連結子会社の名称及び主要な業務の内容
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|------------------|--------------------|
| ひめぎんビジネスサービス株式会社 | 現金等の精査・整理・集金業務 |
| 株式会社ひめぎんソフト | コンピュータシステムの管理・運営業務 |
| ひめぎんリース株式会社 | リース業務、投資業務 |
| 株式会社愛媛ジェーシービー | クレジットカード業務、保証業務 |
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する金融関連法人はありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
- 上記に該当する会社はありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
- 銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

2 自己資本調達手段（その額の全部又は一部が自己資本比率告示第37条（単体）又は第25条（連結）の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要

2020年3月末現在で、当連結グループの自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

【単体・連結】

自己資本調達手段		概要	
普通株式	39,423,402株	完全議決権株式	
		・自己保有株式	140,300株
		・その他	39,160,800株
		単元未満株式	122,302株
劣後特約付無担保ローン	5,000百万円	期限付	
劣後特約付新株予約権付社債	3,426百万円	期限付	

3 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、自己資本比率が、所要最低自己資本比率を十分上回る水準を確保するよう努めております。また、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらがバーゼルⅢ完全適用時の自己資本を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認するよう努めてまいります。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

4 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消滅し、損失を被るリスクをいいます。

当行が業務の健全かつ適切な運営を継続していくためには、その自己責任において、健全で将来性の高い貸出資産を積み上げ確たる融資基盤を確立していくことが重要であるということ認識し、この信用リスクを適切に管理する態勢を整備・確立していくことを目的として取締役会において「信用リスク管理方針」を定めています。これに沿って「信用リスク管理規程」及び貸出の基本的考え方や業務指針を明文化した「融資基本行動規範（クレジットポリシー）」を規定するとともに、審査第一部・船舶ファイナンス部を主管部とする信用リスク管理のための組織態勢を整備しています。

信用リスク管理の基本的なインフラとしては、2006年5月より導入している新・格付自己査定システムを活用し、財務分析による客観的・統一的尺度で計測された個別債務者毎の信用度合いを12段階の信用格付で分類・評価することにより、徹底した与信管理を行っています。更に2007年9月よりモンテカルロ・シミュレーション手法を用いた信用リスクの計量化を実施し、信用格付毎あるいは業種毎に分析・評価することにより信用リスク管理の高度化を図っています。また、個別債務者（グループを含む）に対して信用供与限度額を設定し、リスク分散・大口化の抑制を図っています。同時に、特定の業種については業種別クレジットラインを設定することにより特定業種への与信の偏重を回避するなど、適正なポートフォリオ管理を行っています。特に、地場産業である海運業に対する与信管理については、船舶ファイナンス部を設置し、同業界に精通した専門スタッフを配置して、案件審査や貸出先の間管理及び業界動向の分析・情報収集を行うなどの管理態勢を整備しています。

2009年12月の金融円滑化法施行に伴い、審査第一部内に「金融円滑化推進室」を設置し、貸出先の資金繰の安定化や条件変更等への対応とモニタリング及び経営改善へ向けたコンサルティング等を行いました。金融円滑化法は、2013年3月31日で終了しましたが、当行では、引き続き中小企業や個人事業主の方、または住宅ローンご利用の皆様からのご返済等に関する相談に真摯かつ丁寧に対応するとともに、できる限り、条件変更等を行っています。

また、審査第二部では経営改善に取り組む取引先企業の経営体質強化支援を目的として、貸出先のモニタリング・経営支援・コンサルティング機能を強化しつつ、地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

自己査定についても、新・格付自己査定システムの導入により、債務者の決算確定毎に定期的に、あるいは事象変化があった場合には随時、自己査定を行うことができる態勢となり、同時に金融検査マニュアル等に即した自己査定基準及び償却・引当基準を定め、よりタイムリーで正確な自己査定と適正な償却・引当ができる態勢を整備しています。

貸出金の償却・引当については、自己査定によって決定した債務者区分毎に実施しており、「正常先」「要注意先」「要管理先」については各債務者区分毎の合計額に過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金として計上し、「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」については個別債務者毎に担保・保証等による回収が見込まれる部分以外の額について直接償却または個別貸倒引当金として計上しています。

これらにより当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査及び事後のモニタリング・中間管理を行うことで個別債務者の信用リスクを管理・評価するとともに、ポートフォリオ管理により銀行全体の信用リスクをコントロールしています。これらの信用リスク管理手法によって計測・分析・評価された信用リスクは定期的に取締役会等に報告し、経営戦略の構築・推進に活用しています。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

① リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

② エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。

5 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクを削減する手法としては、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等があります。当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っています。その上で、信用リスクを軽減するために担保や保証等をいただくことがあります。当行が担保としていただいているものは、預金、有価証券、不動産等があり、不動産担保が大半を占めています。担保・保証の評価や管理等の手続きについては、当行が定める内部規程に基づいて厳正な取扱いを行っています。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示の要件を満たす適格担保及び適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しています。適格担保の内容としては自行預金、国債、上場株式等、適格保証の内容としては住宅金融支援機構（前住宅金融公庫）や政府関係機関、地方公共団体の保証などが主なものです。

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引、債券先物取引、株価指数先物取引等があります。派生商品取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式^(注)により信用リスク量を算出し管理しています。また、当行では、派生商品取引等のオフバランス取引の信用リスク量と、貸出等のオンバランス取引の与信額を合計した総与信枠の管理を行っています。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っていません。

また、一部の派生商品取引では、担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式とはデリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これを契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

7 証券化エクスポージャーに関する事項

- (1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要
 投資家として保有する証券化商品については、市場運用の一環として、金利動向、証券化市場の動向、裏付け資産の状況（デフォルト率、期限前償還比率等）、適格格付機関による格付情報等に基づき、取り組む方針としております。
 当該商品のリスクについては、オリジネーターとして保有する劣後受益権部分及び投資家として保有する証券化商品に関連する信用リスク及び金利リスクがありますが、これらは与信取引や有価証券等の取引に伴うリスクと基本的に変わりません。従って通常の与信取引並びに有価証券取引と同様のリスク管理を行っております。
- (2) モニタリング等の態勢の整備及びその運用状況の概要
 当行がオリジネーターとして関与する証券化エクスポージャーに関しましては、通常の貸出金と同様の審査や事務処理を行っており、取組み後の裏付け資産となる貸出金の状況についても、審査部が適切な管理を行っております。
 また、投資家として保有する証券化商品については、資金証券部が時価評価等のモニタリングを行い、企画広報部やリスク管理部のミドルリスク部門を経由して担当役員等経営への報告を行う態勢にしております。
- (3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針
 該当ありません。
- (4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称
 当行では、「外部格付準拠手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出しております。
- (5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称
 該当ありません。
- (6) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別
 該当ありません。
- (7) 子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行（グループ）が行った証券化取引（証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称
 該当ありません。
- (8) 証券化取引に関する会計方針
 ①オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針
 当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。
 ②当行が証券化商品を購入した場合
 金融商品会計基準に従い、それぞれの金融資産について規定された会計処理を行っております。
- (9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称
 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称は、S&P、Moody's、R&I、JCRの4社となっております。なお、証券化エクスポージャーの種類に応じた適格格付機関の使い分けは行っておりません。
- (10) 内部評価方式を用いている場合の概要
 該当ありません。
- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合の内容
 該当ありません。

8 オペレーショナル・リスクに関する事項

- (1) リスク管理の方針及び手続の概要
 オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務上の事故、システムが不適切であること、地震や災害などの外的要因によって、当行が損失を被るリスクをいいます。
 当行では、取締役会が決定した「オペレーショナル・リスク管理方針」に基づいて「オペレーショナル・リスク管理規程」を策定し、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、人的リスク、コンプライアンスリスク、有形資産リスク、風評リスクの6つのサブカテゴリーに分類した上で、それぞれの管理部門を明確にするとともに、リスク管理部が総合的管理部門として全体を統括する態勢としております。
 オペレーショナル・リスクの状況については、各リスク管理部門から定期的に総合的管理部門及びリスク管理委員会に報告され、顕現化したリスクの対応方針やリスク管理の高度化等について検討・協議し、適時適切な対応を行う態勢としております。
- (2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称
 当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、2015年3月期より「粗利益配分手法」を採用しております。

自己資本の充実の状況等 定性的開示事項

9 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等のリスク管理につきましては、資金証券部において、定期的にリスクを評価し、その状況について、企画広報部ALM部門及びリスク管理部の統合的リスク管理部門を経由して担当役員等経営陣への報告を行っております。

リスク評価の方法としては、上場株式等につきましては、時価評価及びバリュエーション・アット・リスク (VaR)、感応度分析等によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度枠の遵守状況をモニタリングしています。

10 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスク管理の方針・手続

金利リスクは、金利の変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動して損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動して損失を被るリスクをいいます。

当行では、資産・負債勘定のうち、貸出金、預金、有価証券などの金利リスクについては、半年毎にポジション、リスク量の限度枠等のガイドラインを設定し、このガイドラインに基づいて適切に業務が遂行されているか、企画広報部及び資金証券部のリスク管理部門がモニタリングし、その結果を月次ベースで開催されるリスク管理委員会等で経営陣に適切に報告される態勢としています。

(2) 金利リスク算定方法の概要

<開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項>

△EVE（金利ショックに対する経済価値の減少額）及び△NII（金利ショックに対する金利収益の減少額）については、開示告示等に基づき計測しております。なお、これらの計測にあたっては、以下の前提に基づき計測・管理しております。

●△EVE計測における流動性預金の取扱い

当行の流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期	3.5年
当行の流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期	10年

普通預金などの満期のない流動性預金については、内部モデルを使って預金残高推計を統計的に解析し、将来の預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計にあたっては、過去の短期金利の変化と預金残高の変化率との関係を考慮しております。

●金利リスク計測にあたっての前提

固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提	金融庁が定める保守的な前提を採用しております。
複数の通貨の集計方法および前提	集計にあたっては△EVE、△NIIとも通貨間の相関は考慮せずに合算しております。
スプレッドに関する前提	割引金利にはスプレッドを含めずリスクフリーレートを使用し、キャッシュ・フローにはスプレッドを含める取扱いを行っております。
内部モデルの使用等、△EVE及び△NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提	当行では、流動性預金の滞留（コア預金）の算出に内部モデルを使用しております。

●前事業年度末の開示からの変動に関する説明

当行の△EVEは、変動金利商品中心の運用を行った結果、減少しております。

●計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の△EVEは、自己資本の額の11.8%となっており、金利リスクと自己資本および収益のバランスの観点から、問題ない水準と認識しております。なお、計数は、連結グループ全体に対する連結子会社の資産・負債の占める割合が低いことから、重要性の観点より、単体のみ表示しております。

<銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項>

●金利ショックに関する説明

当行では、金利リスク量を算定するにあたり、計量可能なリスクについてはバリュエーション・アット・リスク (VaR) 等の計測手法を用いて計量しております。

●金利リスク計測の前提及びその意味

バリュエーション・アット・リスクは、一定の確率の下での予想最大損失額とし、主に預貸金および有価証券に適用しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【定量的な開示事項】

1 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

- 該当する会社はありません。

2 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項 目	単 体				連 結			
	2018年度		2019年度		2018年度		2019年度	
	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額	リスク・ アセット	所要自己 資本額
資産（オン・バランス）項目								
現 金	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	779	31	763	30	779	31	763	30
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	1,375	55	1,995	79	1,375	55	1,995	79
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	4,791	191	4,526	181	4,791	191	4,526	181
地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,223	1,048	30,198	1,207	26,226	1,049	30,198	1,207
法人等向け	640,190	25,607	704,840	28,193	644,980	25,799	709,030	28,361
中小企業等向け及び個人向け	309,520	12,380	292,392	11,695	311,572	12,462	294,550	11,782
抵当権付住宅ローン	29,931	1,197	29,238	1,169	29,931	1,197	29,238	1,169
不動産取得等事業向け	140,351	5,614	134,014	5,360	140,351	5,614	134,014	5,360
三月以上延滞等	2,429	97	2,025	81	2,522	100	2,152	86
取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	3,866	154	4,347	173	3,866	154	4,347	173
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—
出 資 等	24,716	988	23,312	932	24,389	975	22,080	883
上 記 以 外	142,122	5,684	134,733	5,389	142,270	5,690	134,870	5,394
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（STC要件適用分）	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化（非STC要件適用分）	0	0	0	0	0	0	0	0
リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	14,845	593	14,260	570	14,845	593	14,260	570
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,183	447	11,886	475	11,183	447	11,886	475
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△9,373	△374	△6,647	△265	△9,373	△374	△6,647	△265
資産（オン・バランス）計	1,342,952	53,718	1,381,888	55,275	1,349,713	53,988	1,387,267	55,490
オフ・バランス取引等項目 （主な内訳）								
特定取引に係る偶発債務	2,315	92	2,221	88	2,315	92	2,221	88
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,722	108	2,364	94	2,722	108	2,184	87
オフ・バランス取引等計	14,367	574	17,581	703	14,367	574	17,581	703
CVAリスク相当額を8%で除して得た額	2,845	113	4,336	173	2,845	113	4,336	173
中央清算機関関連エクスポージャーに係る 信用リスク・アセットの額	14	0	7	0	14	0	7	0
合 計	1,405,685	56,227	1,449,399	57,975	1,421,590	56,863	1,464,424	58,576

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 総所要自己資本額 (国内基準)

(単位：百万円)

項 目	単 体		連 結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク (標準的手法)	54,407	56,152	54,677	56,367
オペレーショナル・リスク (粗利益配分手法)	1,820	1,823	2,186	2,209
合 計	56,227	57,975	56,863	58,577

3 信用リスク (リスク・ウェイトのみなし計算又は、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。) に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

【単体】

(単位：百万円)

地 域 別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								3月以上延滞エクスポージャー (注3) の期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注2)		債		券		デリバティブ取		2018年度	2019年度
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度		
国 内 計	2,423,397	2,464,689	1,744,449	1,785,936	190,885	200,031	5,720	7,777	2,825	1,990
国 外 計	243,514	259,225	—	—	238,379	251,833	5,134	7,392	—	—
地 域 別 合 計	2,666,912	2,723,914	1,744,449	1,785,936	429,265	451,865	10,854	15,169	2,825	1,990
製 造 業	139,319	144,474	127,447	132,744	3,181	3,237	62	45	466	466
農 業、 林 業	3,036	2,458	3,036	2,458	—	—	—	—	51	13
漁 業	5,540	5,877	5,540	5,877	—	—	—	—	3	1
鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業	154	122	154	122	—	—	—	—	—	—
建 設	58,083	62,093	55,818	59,538	1,491	1,780	—	—	229	238
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	14,269	16,178	13,562	15,472	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	5,686	5,554	4,956	4,730	77	171	—	—	41	6
運 輸 業、 郵 便 業	165,701	185,120	162,901	182,230	1,370	1,264	19	211	13	16
卸 売 業、 小 売 業	98,436	103,502	93,511	98,420	2,557	2,721	3	2	494	138
金 融 業、 保 険 業	103,305	92,809	69,964	62,742	31,283	28,464	1,070	409	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	154,333	149,115	151,892	145,423	1,906	3,156	—	—	357	188
各 種 サービス 業	198,242	197,310	196,443	195,111	1,396	1,803	1	—	363	163
国 ・ 地 方 公 共 団 体	302,507	311,911	153,630	150,680	148,827	161,186	7	3	—	—
個 人	504,570	501,756	504,570	501,756	—	—	—	—	804	757
そ の 他	913,725	945,628	201,017	228,620	237,174	248,078	9,689	14,497	—	—
業 種 別 合 計	2,666,912	2,723,914	1,744,449	1,785,936	429,265	451,865	10,854	15,169	2,825	1,990
1 年 以 下	567,798	569,634	235,190	249,172	29,193	18,800	3,383	4,474	—	—
1 年 超 3 年 以 下	198,566	196,881	115,464	115,131	40,411	47,295	1,620	1,367	—	—
3 年 超 5 年 以 下	228,507	244,877	151,849	146,219	73,010	94,633	1,139	1,516	—	—
5 年 超 7 年 以 下	293,225	299,329	208,909	225,615	71,581	55,034	179	164	—	—
7 年 超	1,249,740	1,289,529	1,031,879	1,048,342	215,068	236,101	2,792	5,085	—	—
期 間 の 定 め の な い も の	129,074	123,661	1,155	1,453	—	—	1,739	2,562	—	—
残 存 期 間 別 合 計 (注4)	2,666,912	2,723,914	1,744,449	1,785,936	429,265	451,865	10,854	15,169	2,825	1,990

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。

2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。

3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

【連結】

(単位：百万円)

業種別	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 (注1)								3月以上延滞エクスポージャー (注3)の期末残高	
	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引 (注2)				債 券		デリバティブ取引		2018年度	2019年度
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度		
計	2,432,644	2,473,629	1,743,698	1,785,307	190,885	200,038	5,720	7,777	3,631	2,892
内 国	243,514	259,255	—	—	238,379	251,833	5,134	7,392	—	—
外 国	2,189,130	2,214,374	1,743,698	1,785,307	—	—	—	—	3,631	2,892
地 域 別 合 計	2,676,159	2,732,855	1,743,698	1,785,307	429,268	451,872	10,854	15,169	3,631	2,892
製 造 業	141,333	146,428	127,452	132,748	3,181	3,237	62	45	471	470
農 業、 林 業	3,083	2,516	3,036	2,459	—	—	—	—	51	13
漁 業	5,559	5,892	5,542	5,879	—	—	—	—	4	3
鉱 業、 砕 石 業、 砂 利 採 取 業	154	122	154	122	—	—	—	—	—	—
建 設 業	59,146	63,246	55,842	59,559	1,491	1,780	—	—	253	259
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14,270	16,179	13,562	15,472	—	—	—	—	—	—
情 報 通 信 業	5,804	5,674	4,956	4,730	77	171	—	—	41	6
運 輸 業、 郵 便 業	166,792	186,225	162,901	182,234	1,370	1,264	19	211	13	16
卸 売 業、 小 売 業	99,816	104,842	93,915	98,811	2,557	2,721	3	2	532	175
金 融 業、 保 険 業	102,822	92,312	69,964	62,742	31,283	28,464	1,070	409	—	—
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	151,096	145,414	147,243	140,956	1,906	3,156	—	—	363	208
各 種 サ ー ビ ス 業	200,323	199,546	196,630	195,296	1,396	1,803	1	—	467	272
国 ・ 地 方 公 共 団 体	302,519	311,917	153,630	150,680	148,827	161,186	7	3	—	—
個 人	505,213	502,479	505,196	502,464	—	—	—	—	1,430	1,465
そ の 他	918,223	950,055	203,668	231,148	237,177	248,085	9,689	14,497	1	1
業 種 別 合 計	2,676,159	2,732,855	1,743,698	1,785,307	429,268	451,872	10,854	15,169	3,631	2,892
1 年 以 下	568,103	569,854	233,873	247,888	29,193	18,800	3,383	4,474		
1 年 超 3 年 以 下	199,712	198,388	114,037	114,226	40,411	47,295	1,620	1,367		
3 年 超 5 年 以 下	231,551	247,475	151,001	145,225	73,010	94,633	1,139	1,516		
5 年 超 7 年 以 下	293,622	299,607	208,129	224,631	71,581	55,034	179	164		
7 年 超	1,250,189	1,289,942	1,032,248	1,048,636	215,071	236,108	2,792	5,085		
期 間 の 定 め の な い も の	132,980	127,588	4,408	4,698	—	—	1,739	2,562		
残 存 期 間 別 合 計 (注4)	2,676,159	2,732,855	1,743,698	1,785,307	429,268	451,872	10,854	15,169		

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーであります。
 3. 残存期間別残高は、最終期日ベース、最終償還日ベースで集計しております。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(2) 債券の残存期間別残高

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	2,069	—	4,261	22,862	29,193	40	2,680	2,211	13,868	18,800
1年超3年以下	150	3,313	4,405	32,542	40,411	2,125	8,298	7,143	29,727	47,295
3年超5年以下	11,753	9,392	7,597	44,267	73,010	41,186	2,764	6,805	43,876	94,633
5年超7年以下	31,793	9,171	2,209	28,406	71,581	1,008	15,169	1,839	37,017	55,034
7年超10年以下	1,007	28,575	2,197	89,586	121,367	5,031	31,481	1,938	112,806	151,257
10年超	15,038	31,943	26,004	20,714	93,700	15,036	31,833	23,436	14,537	84,843
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,813	82,396	46,675	238,379	429,265	64,429	92,227	43,374	251,833	451,865

【連結】

(単位：百万円)

	2018年度					2019年度				
	国債	地方債	社債	その他の債券	合計	国債	地方債	社債	その他の債券	合計
1年以下	2,069	—	4,261	22,862	29,193	40	2,680	2,211	13,868	18,800
1年超3年以下	150	3,313	4,405	32,542	40,411	2,125	8,298	7,143	29,727	47,295
3年超5年以下	11,753	9,392	7,597	44,267	73,010	41,186	2,764	6,805	43,876	94,633
5年超7年以下	31,793	9,171	2,209	28,406	71,581	1,008	15,169	1,839	37,017	55,034
7年超10年以下	1,007	28,575	2,198	89,586	121,367	5,031	31,481	1,945	112,806	151,264
10年超	15,038	31,943	26,006	20,714	93,703	15,036	31,833	23,436	14,537	84,843
期間の定めのないもの	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	61,813	82,396	46,678	238,379	429,268	64,429	92,227	43,381	251,833	451,872

(注) その他有価証券で時価のあるものは、正の評価損益を差引後の残高を集計しております。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,714	170	5,884	5,884	△426	5,457
個別貸倒引当金	9,344	△1,670	7,674	7,674	△114	7,559
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	15,059	△1,501	13,558	13,558	△540	13,017

【連結】

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	6,693	300	6,993	6,993	△768	6,224
個別貸倒引当金	10,382	△1,678	8,704	8,704	△12	8,692
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合計	17,076	△1,379	15,697	15,697	△781	14,916

(一般貸倒引当金の地域別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国内計	5,714	5,884	170	△426	5,884	5,457
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,714	5,884	170	△426	5,884	5,457

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国内計	6,693	6,993	300	△768	6,993	6,224
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,693	6,993	300	△768	6,993	6,224

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳)

【単体】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国内計	8,599	7,371	△1,227	△356	7,371	7,014
国外計	745	302	△442	242	302	545
地域別合計	9,344	7,674	△1,670	△114	7,674	7,559
製造業	623	338	△285	△181	338	156
農業、林業	10	33	22	△24	33	8
漁業	67	56	△11	187	56	244
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	229	149	△79	△38	149	111
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1	—	1
情報通信業	25	40	14	△26	40	14
運輸業、郵便業	330	32	△298	11	32	44
卸売業、小売業	2,043	2,398	355	9	2,398	2,407
金融業、保険業	—	94	94	△94	94	—
不動産業、物品賃貸業	1,034	670	△364	△50	670	619
各種サービス業	4,129	3,403	△726	△121	3,403	3,282
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	98	149	51	△30	149	118
その他	751	308	△442	241	308	550
業種別合計	9,344	7,674	△1,670	△114	7,674	7,559

【連結】

(単位：百万円)

	期首残高		期中増減額		期末残高	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
国内計	9,636	8,401	△1,235	229	8,401	8,389
国外計	745	302	△443	△242	302	302
地域別合計	10,382	8,704	△1,678	△12	8,704	8,692
製造業	663	355	△308	△180	355	174
農業、林業	10	33	22	△23	33	9
漁業	67	58	△9	187	58	245
鉱業、碎石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	261	169	△92	△40	169	128
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	1	—	1
情報通信業	25	40	14	△26	40	14
運輸業、郵便業	341	32	△308	12	32	44
卸売業、小売業	2,311	2,663	351	38	2,663	2,702
金融業、保険業	—	94	94	△94	94	—
不動産業、物品賃貸業	1,044	678	△366	△50	678	628
各種サービス業	4,209	3,508	△701	△121	3,508	3,386
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	570	696	125	25	696	722
その他	873	374	△499	259	374	634
業種別合計	10,382	8,704	△1,678	△12	8,704	8,692

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

(4) 業種別の貸出金償却の額

【単体】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年度	2019年度
製 造 業	166	75
農 業、 林 業	0	1
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	50	363
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	13	11
運 輸 業、 郵 便 業	5	45
卸 売 業、 小 売 業	63	11
金 融 業、 保 険 業	—	94
不動産業、物品賃貸業	212	19
各 種 サ ー ビ ス 業	592	483
国・地方公共団体	—	—
個 人	30	36
そ の 他	—	—
業 種 別 計	1,134	1,143

【連結】 (単位：百万円)

	貸出金償却	
	2018年度	2019年度
製 造 業	166	75
農 業、 林 業	0	1
漁 業	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	50	363
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	13	11
運 輸 業、 郵 便 業	5	45
卸 売 業、 小 売 業	63	11
金 融 業、 保 険 業	—	94
不動産業、物品賃貸業	212	19
各 種 サ ー ビ ス 業	592	483
国・地方公共団体	—	—
個 人	30	36
そ の 他	20	16
業 種 別 計	1,155	1,160

(5) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	単 体				連 結			
	2018年度		2019年度		2018年度		2019年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	77,352	643,477	56,739	649,593	77,352	643,489	56,739	649,599
10%	—	146,082	—	159,821	—	146,084	—	159,822
20%	138,204	38,210	144,756	56,098	138,204	38,227	144,756	56,101
35%	—	85,519	—	83,537	—	85,519	—	83,537
50%	52,218	91,195	75,972	88,467	52,218	91,255	75,972	88,550
75%	—	368,576	—	331,706	—	371,169	—	334,448
100%	37,303	848,850	37,577	898,181	37,303	853,621	37,577	901,437
150%	—	1,145	—	1,126	—	1,218	—	1,212
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	305,078	2,223,057	315,046	2,268,532	305,078	2,230,586	315,046	2,274,708

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。

2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。

4 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	36,181	33,255	36,181	33,255
保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	154,430	185,633	154,429	185,633

(注) 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャーには、貸出金と自行預金の相殺が可能なエクスポージャーを含んでおります。

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

5 派生商品取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
グ ロ ス 再 構 築 コ ス ト の 額	3,795	5,224	3,795	5,224
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	10,854	15,169	10,854	15,169
派 生 商 品 取 引	6,736	8,591	6,736	8,591
外 国 為 替 関 連 取 引	5,218	6,768	5,218	6,768
金 利 関 連 取 引	1,066	501	1,066	501
株 式 関 連 取 引	426	379	426	379
通 貨 関 連 取 引	—	—	—	—
そ の 他 コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	25	943	25	943
ク レ ジ ッ ト ・ デ リ バ テ ィ ブ	4,117	6,576	4,117	6,576
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	10,854	15,169	10,854	15,169

（注）1. 原契約期間が14日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額）の合計額であります。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
適 格 金 融 資 産 担 保	0	0	0	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

- 該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

- 該当ありません。

6 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

- 当行及び連結自己資本比率を算出する対象となる子会社がオリジネーターである証券化エクスポージャーはございません。

(2) 銀行（連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

①保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
政府関係機関向け貸出	—	—	—	—
住 宅 ロ ー ン 債 権	0	—	0	—

②保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2018年度		2019年度		2018年度		2019年度	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	0	0	—	—	0	0	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	0	0	—	—	0	0	—	—

自己資本の充実の状況等 定量的開示事項

- (3) 銀行（連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。
- (4) 銀行（連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
● 該当ありません。

7 マーケットリスクに関する事項

- 告示第27条及び第39条の適用により、マーケット・リスク相当額に係る額を算入しておりません。

8 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

- (1) 出資等の貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2018年度		2019年度		2018年度		2019年度	
	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価	貸借対照表 計上額	時 価
上場している出資等	40,154	/	40,187	/	41,865	/	42,351	/
上記に該当しない出資等	3,845	/	3,837	/	3,028	/	4,123	/
合 計	44,000	44,000	44,024	44,024	44,894	44,894	46,475	46,475

- (2) 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
売却損益額	△109	258	△105	258
償却額	—	△598	—	△598

- (3) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額、貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	19,205	21,447	20,425	23,118
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—	—	—

9 金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方平行シフト	13,365	23,059	△4,268	/
2	下方平行シフト	—	0	1,748	/
3	スティープ化	5,335	10,785	/	/
4	フラット化	/	/	/	/
5	短期金利上昇	/	/	/	/
6	短期金利低下	/	/	/	/
7	最大値	13,365	23,059	1,748	/
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	112,802		113,374	

報酬等に関する開示事項

1 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織態勢の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲
開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役および監査役であります。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、該当する連結子法人等はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。

当行では基準額を1億円に設定しております。当該基準額は「企業内容等の開示に関する内閣府令」を参照しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額な報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。なお、これに該当する者はありません。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月1日～2020年3月31日)
取締役会 (愛媛銀行)	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、対象役職員の報酬等の決定に関する方針を定めておりません。

役員報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、賞与は、当行の連結業績を勘案して決定しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しております。

3 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

4 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

区分	人数 (人)	報酬等の総額	固定報酬の総額		変動報酬の総額		賞与	退職慰労金	株式報酬
			基本報酬	賞与	基本報酬	賞与			
対象役員	22	334	216	216	50	—	50	5	62
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。
2. 株式報酬型ストックオプションは該当ありません。

5 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目一覧表

このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）及び当行の独自開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】		53 指定紛争解決機関の商号又は名称	★ 32	98 信用リスクに関する事項	★ 89
1 経営理念	3	54 会社法監査	★ 85	99 信用リスク削減手法に関する リスク管理の方針及び手続の概要	★ 89
2 経営計画	5～6	55 金商法監査	★ 85		
3 組織	★ 38			100 派生商品取引及び長期決済期間 取引の取引相手のリスクに関する リスク管理の方針及び手続の概要	★ 89
4 取締役・監査役一覧	★ 37	[資金調達]			
5 従業員の状況	★ 40	56 預金（科目別）残高	★ 72	101 証券化エクスポージャーに 関する事項	★ 90
6 店舗配置図	★ 34	57 定期預金残存期間別残高	★ 73	102 オペレーショナル・リスクに関する 事項	★ 90
7 店舗一覧	41～42	58 預金者別残高	73	103 出資等又は株式等 エクスポージャーに関するリスク 管理の方針及び手続の概要	★ 91
8 店舗外現金自動設備設置場所	43	59 資金調達原価	85	104 金利リスクに関する事項	★ 91
9 大株主の状況	★ 39			[定量的な開示事項]	
10 株式所有者別状況	39	[資金運用]		105 その他金融機関等であって銀行の 子法人等であるもののうち、規制 上の所要自己資本を下回った会社 の名称と所要自己資本を下回った 額の総額	92
11 資本金	39	60 貸出金（科目別）残高	★ 74	106 自己資本の充実度に関する事項	★ 92～93
12 業績（事業の概況・単体）	★ 7～8	61 貸出金残存期間別残高	★ 74	107 信用リスクに関する事項	★ 93～97
13 配当性向	39	62 中小企業等向け貸出	★ 75	108 信用リスク削減手法に関する事項	★ 97
		63 貸出金業種別内訳	★ 75		
【連結情報】		64 貸出金使途別内訳	★ 75	109 派生商品取引の取引相手の リスクに関する事項	★ 98
14 グループ会社の事業内容・ 組織の構成	★ 45	65 貸出金担保別内訳	★ 76	110 証券化エクスポージャーに 関する事項	★ 98
15 子会社情報	★ 45	66 支払承諾残高	76	111 マーケットリスクに関する事項	★ 99
16 業績（事業の概況・連結）	★ 45	67 支払承諾見返の担保別内訳	★ 76	112 出資等又は株式等 エクスポージャーに関する事項	★ 99
17 主要な経営指標等の推移（連結）	★ 46	68 貸倒引当金内訳	★ 76	113 金利リスクに関して内部管理上 使用した金利ショックに対する 損益又は経済的価値の増減額	★ 99
18 連結貸借対照表	★ 47	69 貸出金償却	★ 76		
19 連結損益及び包括利益計算書	★ 48	70 消費者ローン・住宅ローン残高	77	【報酬等に関する開示事項】	
20 連結株主資本等変動計算書	★ 49	71 特定海外債権残高	★ 77	114 当行（グループ）の対象役職員の報酬 等に関する組織体制の整備状況に関 する事項	★ 100
21 連結キャッシュ・フロー計算書	50	72 リスク管理債権情報（単体）	★ 76	115 当行（グループ）の対象役員の報酬等 の体系の設計及び運用の適切性の 評価に関する事項	★ 100
22 セグメント情報等	★ 57～59	73 商品有価証券平均残高	★ 78	116 当行（グループ）の対象役職員の 報酬等の体系とリスク管理の整合性 並びに報酬等と業績の連動に 関する事項	★ 100
23 リスク管理債権情報（連結）	★ 57	74 保有有価証券残高	★ 78	117 当行（グループ）の対象役職員の 報酬等の種類、支払総額及び 支払方法に関する事項	★ 100
24 会社法監査	★ 59	75 有価証券残存期間別残高	★ 79	118 当行（グループ）の対象役職員の 報酬等の体系に関し、その他参考と なるべき事項	★ 100
25 金商法監査	★ 59	76 資金運用利回り	85		
【単体情報】		[証券業務]			
[経理・経営内容]		77 公共債引受額	78		
26 主要な業務内容	★ 29～32	78 公共債等窓口販売実績	78		
27 主要な経営指標等の推移（単体）	★ 60	79 ディーリング実績	78		
28 貸借対照表	★ 61～62				
29 損益計算書	★ 63	[国際業務]			
30 株主資本等変動計算書	★ 64	80 外国為替取扱高	77		
31 業務粗利益・業務粗利益率	★ 67	81 外貨建資産残高	77		
32 資金運用収支・役務取引等収支 その他業務収支	★ 67				
33 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	★ 68	[その他の業務]			
34 受取利息・支払利息の増減	★ 70	82 内国為替取扱高	77		
35 役務取引の状況	69				
36 その他業務利益の内訳	71	[その他]			
37 営業経費の内訳	71	83 プロフィール	1		
38 有価証券の時価等情報	★ 80～81	84 頭取メッセージ	4		
39 金銭の信託の時価等情報	★ 82	85 愛媛銀行のあゆみ	35～36		
40 デリバティブ取引情報	★ 83～84	86 商品・サービス	29～32		
41 総資産経常利益率・ 資本経常利益率	★ 85	87 手数料一覧	33		
42 総資産当期純利益率・ 資本当期純利益率	★ 85	88 金融円滑化への取組みについて	13		
43 資金運用勘定・ 資金調達勘定の資金利鞘	★ 85	89 配当政策について	13		
44 従業員1人当たり預金債券残高	73	90 進展するIT（情報技術）への取組みに ついて	14		
45 1店舗当たり預金債券残高	73	91 CSR/ESG への取組み	26～28		
46 預貸率	★ 77	92 愛媛銀行 TOPICS	21～24		
47 預証率	★ 85				
48 従業員1人当たり貸出金残高	77	【自己資本の充実の状況等】			
49 1店舗当たり貸出金残高	77	パーゼルⅢ第3の柱（市場規律）に基づく開示項目			
50 リスク管理体制	★ 9～10	[自己資本の構成に関する開示事項]			
51 法令遵守体制	★ 13	93 単体自己資本比率	86		
52 中小企業の経営支援及び地域活性化に 向けた取組みについて	★ 15～20	94 連結自己資本比率	87		
		[定性的な開示事項]			
		95 連結の範囲に関する事項	★ 88		
		96 自己資本調達手段の概要	★ 88		
		97 自己資本の充実度に関する 評価方法の概要	★ 88		

※上記のうち★を付した項目は、法定開示項目です。

表紙写真：「さくらひめ」

「さくらひめ」は愛媛県が開発したデルフィニウムの新種として2015年2月に品種登録されました。愛媛銀行は「さくらひめプロモーションプロジェクト」のサポーター企業です。

